

令和4年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 令和4年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
令和3年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の収納状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
財政見通し	26
町債元利償還金一覧表（一般会計）	28
5 事業報告書	32
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	51
後期高齢者医療特別会計決算の状況	57
介護保険特別会計決算の状況	61
下水道事業特別会計決算の状況	69

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 令和4年度決算の概要

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を軽減するため、全町民へのワクチン接種や生活困窮者・事業者支援を実施したほか、物価高騰に対する生活支援等のため、子育て世帯や事業者への補助を実施しました。また、第5次二宮町総合計画の後期4年間の最終年度としての各種事業を実施しました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、小児の健全育成の支援体制充実のため、小児医療費助成における、小学生以上の所得制限を撤廃しました。また、分かりやすく充実した情報を発信するため、町ホームページのリニューアルを実施しました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、町民・事業者・行政が一体となり、持続可能な町として発展することを目指し、第3次二宮町環境基本計画を策定しました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、防災情報配信アプリ「ハザードン」を導入し、防災情報や、災害時の避難所開設状況等を迅速に発信することで、誰ひとり取り残さない防災面の取り組みを強化しました。また、地域公共交通においては、町民の更なる利便性向上のため、コミュニティバスのルート延伸を行いました。

「**戦略的行政運営**」においては、自治体DXの研究と推進を図るため、デジタル推進室を創設しました。また、今後10年間の町の将来像及び5年間で重点的に取り組む施策の方針を示した第6次二宮町総合計画を策定しました。

「**新型コロナウイルス対策等**」においては、町内事業者に対する中小企業等事業継続支援金の支給及び、経済対策としてプレミアム付商品券を発行しました。また、子育て世帯への支援として、住民税が非課税の子育て世帯に対する特別給付金の支給や、高騰した食材分の給食費補助を実施しました。

○決算収支の状況

令和4年度一般会計の決算は、歳入10,129,794千円、歳出9,580,009千円で、前年度と比較して歳入0.8%、歳出0.7%の減となり、実質収支額は477,972千円となりました。

それぞれ主な要因としては、歳入・歳出ともに前年度実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業における事業費及び国からの補助金が減となったことが主な要因となっています。

今年度のみ収支を見る単年度収支は44,486千円の赤字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても3,320千円の赤字となりました。

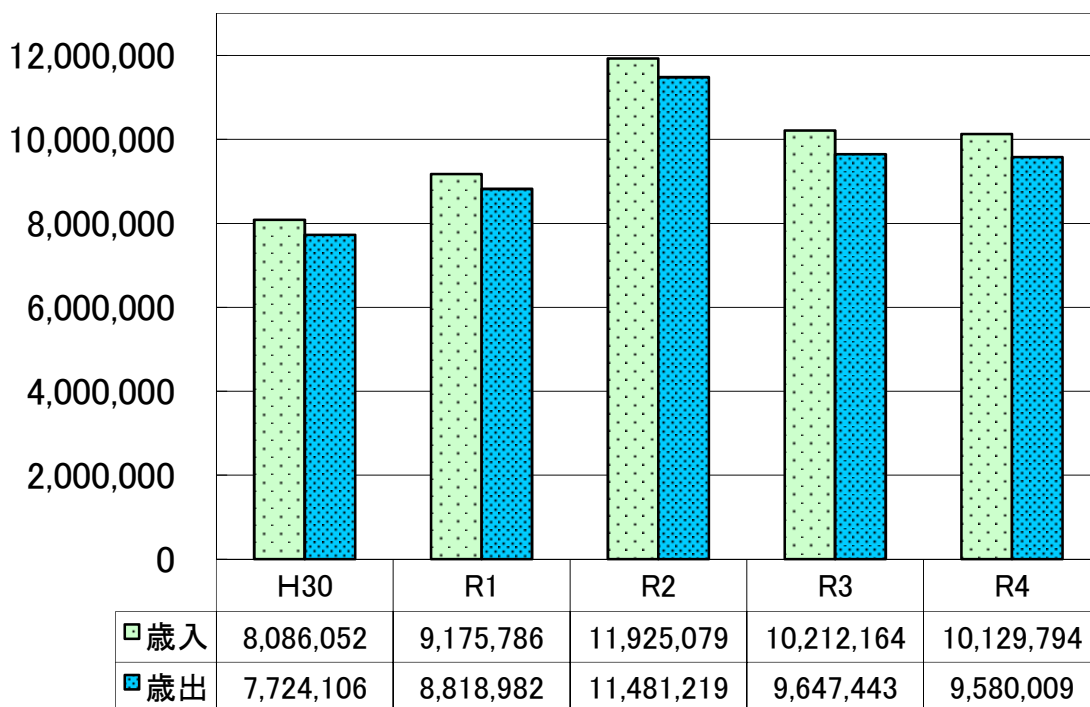
第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	10,129,793,777	10,212,163,600	△ 82,369,823	△ 0.8
歳出総額 ②	9,580,008,799	9,647,442,670	△ 67,433,871	△ 0.7
形式収支 ①-② ③	549,784,978	564,720,930	△ 14,935,952	△ 2.6
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	71,812,943	42,262,522	29,550,421	69.9
実質収支 ③-④ ⑤	477,972,035	522,458,408	△ 44,486,373	△ 8.5
前年度実質収支⑥	522,458,408	391,371,227	131,087,181	33.5
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	△ 44,486,373	131,087,181	△ 175,573,554	△ 133.9
積立金 ⑧	270,005,949	350,011,396	△ 80,005,447	△ 22.9
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	228,840,000	242,000,000	△ 13,160,000	△ 5.4
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 3,320,424	239,098,577	△ 242,419,001	△ 101.4

最近5年間の一般会計決算額の推移

(千円)



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,316,371,000	3,409,441,018	102.8	33.7
①町民税	1,747,983,000	1,835,454,835	105.0	18.1
②固定資産税	1,382,960,000	1,382,896,937	100.0	13.7
③軽自動車税	53,881,000	57,693,900	107.1	0.6
④町たばこ税	131,547,000	133,395,346	101.4	1.3
2 地方譲与税	60,253,000	61,057,000	101.3	0.6
①自動車重量譲与税	42,000,000	43,582,000	103.8	0.4
②地方揮発油譲与税	15,000,000	14,559,000	97.1	0.1
③森林環境譲与税	3,253,000	2,916,000	89.6	0.0
3 利子割交付金	2,800,000	1,528,000	54.6	0.0
4 配当割交付金	23,000,000	30,730,000	133.6	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	23,519,000	117.6	0.2
6 法人事業税交付金	24,100,000	27,353,000	113.5	0.3
7 地方消費税交付金	497,000,000	578,237,000	116.3	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	7,200,000	7,848,460	109.0	0.1
9 環境性能割交付金	12,000,000	13,643,856	113.7	0.1
10 地方特例交付金	26,757,000	26,759,000	100.0	0.3
①地方特例交付金	26,439,000	26,439,000	100.0	0.3
②新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	318,000	320,000	100.6	0.0
11 地方交付税	1,953,359,000	1,960,930,000	100.4	19.4
12 交通安全対策特別交付金	3,200,000	3,018,000	94.3	0.0
13 分担金及び負担金	103,523,000	101,893,864	98.4	1.0
14 使用料及び手数料	173,385,000	158,424,082	91.4	1.6
①使用料	121,062,000	109,412,232	90.4	1.1
②手数料	52,323,000	49,011,850	93.7	0.5
15 国庫支出金	1,944,168,294	1,747,312,699	89.9	17.2
①国庫負担金	991,961,995	920,574,042	92.8	9.1
②国庫補助金	944,863,299	820,407,826	86.8	8.1
③委託金	7,343,000	6,330,831	86.2	0.1
16 県支出金	715,906,000	700,585,276	97.9	6.9
①県負担金	449,847,000	449,240,674	99.9	4.4
②県補助金	193,381,000	177,915,550	92.0	1.8
③委託金	72,678,000	73,429,052	101.0	0.7
17 財産収入	16,166,000	18,618,693	115.2	0.2
①財産運用収入	16,165,000	16,378,693	101.3	0.2
②財産売払収入	1,000	2,240,000	224,000.0	0.0
18 寄付金	5,339,000	4,817,497	90.2	0.0
19 繰入金	297,718,000	297,617,133	100.0	2.9
①基金繰入金	283,120,000	283,020,000	100.0	2.8
②特別会計繰入金	14,598,000	14,597,133	100.0	0.1
20 繰越金	564,720,522	564,720,930	100.0	5.6
21 諸収入	76,242,000	88,339,269	115.9	0.9
①延滞金加算金及び過料	3,000,000	5,241,247	174.7	0.1
②町預金利子	1,000	2,029	202.9	0.0
③貸付金元金収入	25,000,000	25,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	3,191,000	3,285,580	103.0	0.0
⑤雑入	45,050,000	54,810,413	121.7	0.5
22 町債	303,400,000	303,400,000	100.0	3.0
歳入合計	10,146,607,816	10,129,793,777	99.8	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	122,899,000	121,121,895	98.6	1.3
2 総務費	1,674,636,000	1,582,427,479	94.5	16.5
①総務管理費	1,408,722,000	1,331,309,421	94.5	13.9
②徴税費	97,044,000	93,866,152	96.7	1.0
③戸籍住民基本台帳費	87,472,000	81,370,045	93.0	0.8
④選挙費	72,345,000	67,505,508	93.3	0.7
⑤統計調査費	565,000	427,961	75.7	0.0
⑥監査委員費	8,488,000	7,948,392	93.6	0.1
3 民生費	3,622,646,798	3,443,425,267	95.1	35.9
①社会福祉費	2,265,608,798	2,151,219,937	95.0	22.5
②児童福祉費	1,356,935,000	1,292,145,330	95.2	13.5
③災害救助費	103,000	60,000	58.3	0.0
4 衛生費	1,202,738,496	1,039,567,257	86.4	10.9
①保健衛生費	582,219,496	441,666,452	75.9	4.6
②環境保全費	445,959,000	440,421,842	98.8	4.6
③清掃費	174,560,000	157,478,963	90.2	1.6
5 農林水産業費	93,402,000	87,524,217	93.7	0.9
①農業費	87,432,000	82,227,988	94.0	0.9
②林業費	1,410,000	1,146,613	81.3	0.0
③水産業費	4,560,000	4,149,616	91.0	0.0
6 商工費	175,437,000	171,630,705	97.8	1.8
7 土木費	914,204,000	864,888,348	94.6	9.0
①土木管理費	15,765,000	15,472,792	98.1	0.2
②道路橋りょう費	326,478,000	297,871,684	91.2	3.1
③河川費	1,647,000	1,420,100	86.2	0.0
④都市計画費	570,314,000	550,123,772	96.5	5.7
8 消防費	587,905,000	576,375,975	98.0	6.0
9 教育費	1,043,914,522	991,072,882	94.9	10.3
①教育総務費	307,344,522	283,440,404	92.2	3.0
②小学校費	151,565,000	149,432,408	98.6	1.6
③中学校費	97,823,000	95,274,931	97.4	1.0
④社会教育費	200,769,000	190,548,112	94.9	2.0
⑤保健体育費	286,413,000	272,377,027	95.1	2.8
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	702,869,000	701,974,774	99.9	7.3
12 予備費	5,953,000	0	0.0	0.0
歳出合計	10,146,607,816	9,580,008,799	94.4	100.0

一般会計

[繰越明許費]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	庁舎エアコン整備事業	12,080,000				12,080,000	11,880,000				11,880,000
2	総務費	1 総務管理費	老人憩の家耐震等改修設計事業	7,965,000				7,965,000	6,813,400				6,813,400
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯臨時特別給付事業	263,926,798	263,926,798			0	192,841,531	192,841,531			0
3	民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	3,466,000	3,466,000			0	1,802,406	1,802,406			0
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	51,939,496	51,939,496			0	26,156,428	26,156,428			0
5	農林水産業費	1 農業費	農業委員会用タブレット端末購入事業	240,000	240,000			0	185,988	185,988			0
8	消防費	1 消防費	消防団員被服購入事業	1,224,000				1,224,000	643,720				643,720
9	教育費	1 教育総務費	町立小中学校等における感染症対策等支援事業	6,228,522	3,150,000			3,078,522	6,228,346	3,150,000			3,078,346
9	教育費	5 保健体育費	町民運動場斜面復旧事業	11,700,000				11,700,000	11,330,000				11,330,000
9	教育費	5 保健体育費	ろ過装置制御盤修繕事業	643,000				643,000	642,400				642,400

[事故繰越し]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
7	土木費	2 道路橋りょう費	狭あい道路等拡幅整備事業	5,572,000				5,572,000	5,572,000	0	0	0	5,572,000

2 一般会計歳入の状況

令和4年度の一般会計歳入決算額は10,129,794千円で、前年度に比べ0.8%(82,370千円)の減となりました。決算額のうち、自主財源は2.9%(131,212千円)の増、依存財源は3.7%(213,582千円)の減となり、自主財源の決算額に対する割合は45.7%で、前年度に比べ1.6ポイント増となりました。

自主財源のうち増加した項目として、歳入全体の33.7%(3,409,441千円)を占める町税が、個人町民税における所得割の増等により、前年度に比べ1.1%(38,083千円)の増、使用料及び手数料が、新型コロナウイルス感染症からの利用の回復に伴う生涯学習センター使用料の増などにより前年度に比べ9.1%(13,197千円)の増、繰越金が、前年度の町税及び地方消費税交付金等の国や県からの交付金などの歳入額が増となったことなどにより前年度に比べ27.2%(120,860千円)の増などがあげられます。

一方、減少した項目として、寄付金が、一般寄付金およびふるさと寄付金の減により、前年度に比べ35.5%(2,647千円)の減、繰入金が、前年度の大雨災害に伴う災害対策基金繰入金が減となったことにより、前年度に比べ11.5%(38,708千円)の減などがあげられます。

依存財源については、歳入全体の19.4%(1,960,930千円)を占める地方交付税が、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う基準財政需要額の増などにより、前年度に比べ5.7%(106,000千円)の増、また、県支出金が地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金や市町村自治基盤強化総合補助金の増などにより、前年度に比べ13.5%(83,271千円)の増となっています。

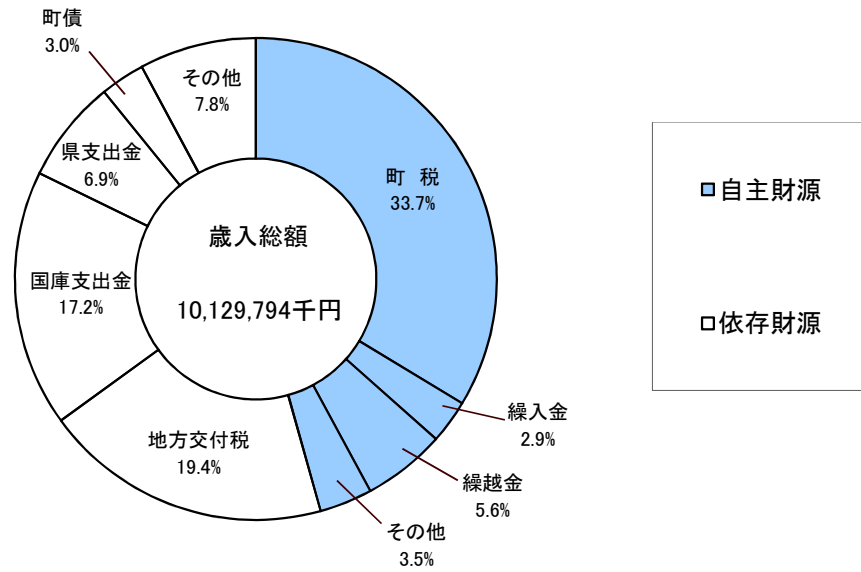
一方、減少した項目として、国庫支出金が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により、前年度に比べ12.4%(246,834千円)の減、町債が臨時財政対策債発行可能額の減に伴う臨時財政対策債の借入れ額の減や、1級町道5号線道路舗装補修工事、1級町道18号線道路舗装補修工事の完了などに伴い、前年度に比べ32.9%(148,900千円)の減などがあげられます。

第2-①表 一般会計歳入決算額目的別内訳

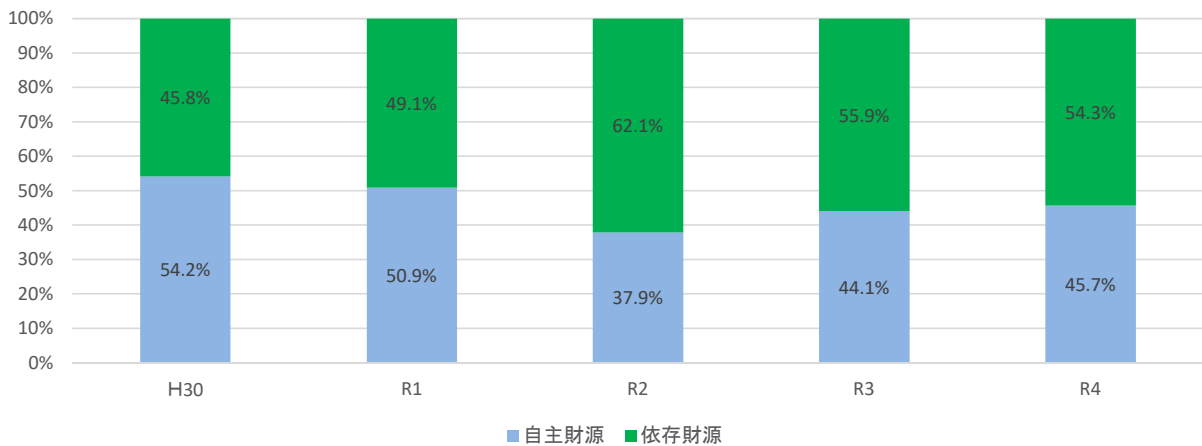
(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,409,441,018	33.7	3,371,357,534	33.0	38,083,484	1.1
	⑬分担金及び負担金	101,893,864	1.0	109,822,662	1.1	△ 7,928,798	△ 7.2
	⑭使用料及び手数料	158,424,082	1.6	145,227,523	1.4	13,196,559	9.1
	⑰財産収入	18,618,693	0.2	17,800,263	0.2	818,430	4.6
	⑱寄付金	4,817,497	0.0	7,464,022	0.1	△ 2,646,525	△ 35.5
	⑲繰入金	297,617,133	2.9	336,324,856	3.3	△ 38,707,723	△ 11.5
	⑳繰越金	564,720,930	5.6	443,860,660	4.3	120,860,270	27.2
	㉑諸収入	75,150,141	0.7	67,613,662	0.7	7,536,479	11.1
	小 計	4,630,683,358	45.7	4,499,471,182	44.1	131,212,176	2.9
依 存 財 源	②地方譲与税	61,057,000	0.6	64,044,000	0.6	△ 2,987,000	△ 4.7
	③利子割交付金	1,528,000	0.0	2,335,000	0.0	△ 807,000	△ 34.6
	④配当割交付金	30,730,000	0.3	33,618,000	0.3	△ 2,888,000	△ 8.6
	⑤株式等譲渡所得割交付金	23,519,000	0.2	41,640,000	0.4	△ 18,121,000	△ 43.5
	⑥法人事業税交付金	27,353,000	0.3	15,670,000	0.2	11,683,000	74.6
	⑦地方消費税交付金	578,237,000	5.7	564,584,000	5.5	13,653,000	2.4
	⑧ゴルフ場利用税交付金	7,848,460	0.1	7,250,423	0.1	598,037	8.2
	⑨環境性能割交付金	13,643,856	0.1	11,917,030	0.1	1,726,826	14.5
	⑩地方特例交付金	26,759,000	0.3	35,480,000	0.3	△ 8,721,000	△ 24.6
	⑪地方交付税	1,960,930,000	19.4	1,854,930,000	18.2	106,000,000	5.7
	⑫交通安全対策特別交付金	3,018,000	0.0	3,284,000	0.0	△ 266,000	△ 8.1
	⑮国庫支出金	1,747,312,699	17.2	1,994,146,656	19.5	△ 246,833,957	△ 12.4
	⑯県支出金	700,585,276	6.9	617,313,892	6.0	83,271,384	13.5
㉑諸収入	13,189,128	0.1	14,179,417	0.1	△ 990,289	△ 7.0	
㉒町債	303,400,000	3.0	452,300,000	4.4	△ 148,900,000	△ 32.9	
小 計	5,499,110,419	54.3	5,712,692,418	55.9	△ 213,581,999	△ 3.7	
合 計	10,129,793,777	100.0	10,212,163,600	100.0	△ 82,369,823	△ 0.8	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

令和4年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(3億5,124万1千円)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	98,636,433	20,059,000	0	28,303,160	50,274,273
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	195,365,515	106,701,189	0	31,936,404	56,727,922
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	371,526,893	53,376,860	0	114,595,897	203,554,136
介護保険事業	介護特別会計繰出金	451,765,000	20,097,756	0	155,484,173	276,183,071
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	9,933,561	4,220,000	17,088	2,051,838	3,644,635
児童福祉事業	小児医療費助成事業	62,114,861	9,727,000	810	18,869,528	33,517,523
合計		1,189,342,263	214,181,805	17,898	351,241,000	623,901,560

町 税 の 概 要

令和4年度の町税全体の歳入決算額は、3,409,441千円となり、前年度に比べ1.1% (38,083千円)の増となりました。

町民税では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向による個人町民税の所得割の増により、前年度に比べ2.0% (36,065千円)の増となりました。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ4.4% (29,328千円)の減、家屋分については新增築分の新規課税により3.5% (18,678千円)の増、償却資産についてはほぼ横ばい (4,047千円の増)、全体としては0.5% (6,743千円)の減となりました。

軽自動車税では、環境性能割について臨時的軽減措置が終了となったこと、種別割について登録台数の増により、前年度に比べ6.7% (3,631千円)の増となりました。

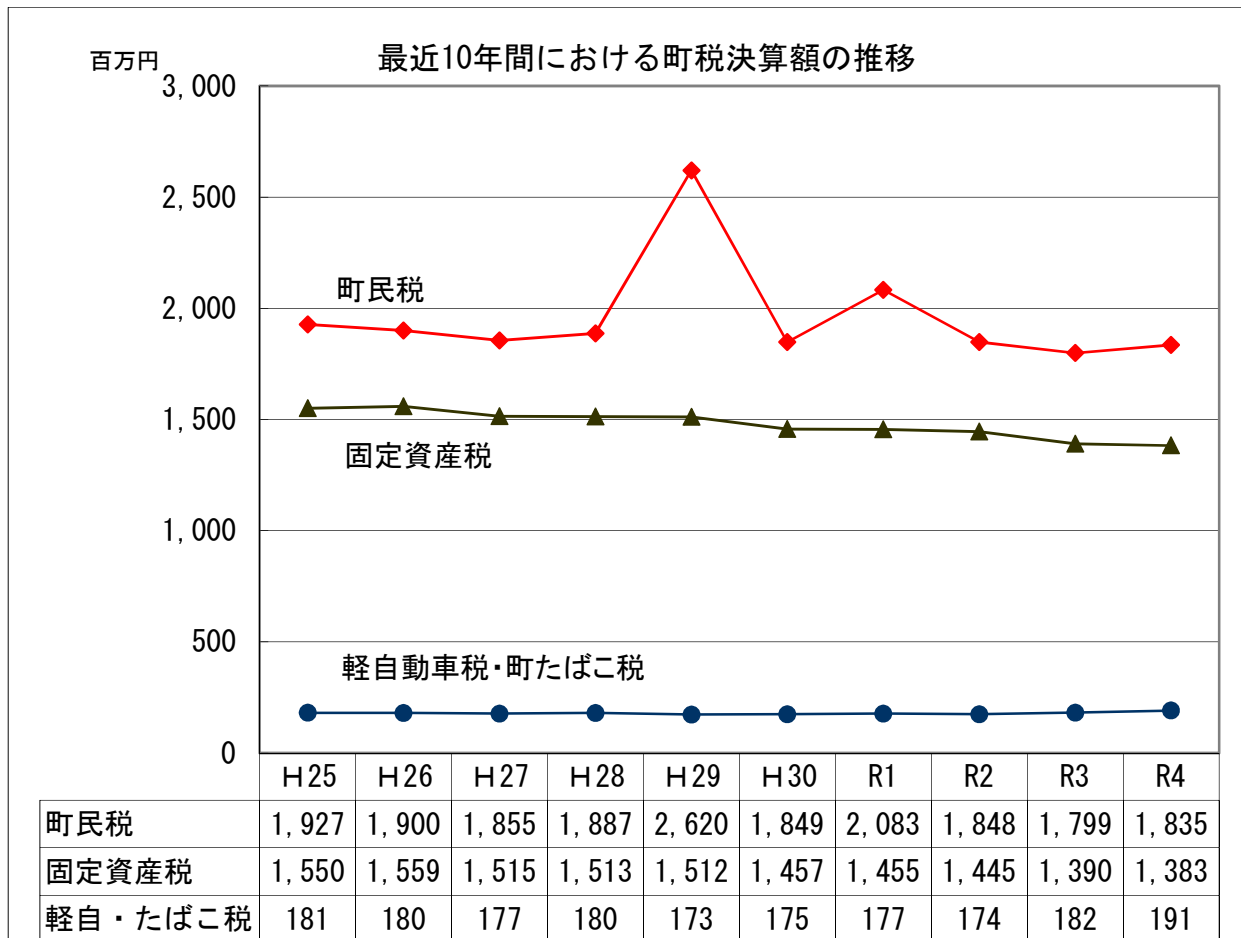
町たばこ税は、前年度に比べ4.0% (5,130千円)の増となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については99.4%、滞納繰越分については37.5%で、トータルでは前年度比0.3ポイント増の98.2%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,762,153	98.0	51.7	1,727,997	97.6	51.3	34,156	2.0
	法人	73,302	97.1	2.1	71,393	94.9	2.1	1,909	2.7
	計	1,835,455	97.9	53.8	1,799,390	97.5	53.4	36,065	2.0
2 固定資産税		1,382,897	98.5	40.6	1,389,640	98.4	41.2	△ 6,743	△ 0.5
3 軽自動車税		57,694	97.5	1.7	54,063	96.9	1.6	3,631	6.7
4 町たばこ税		133,395	100.0	3.9	128,265	100.0	3.8	5,130	4.0
合 計		3,409,441	98.2	100.0	3,371,358	97.9	100.0	38,083	1.1



第2-③表 町税の収納状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	令和4年度			令和3年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	1,832,534	41,794	1,874,328	1,798,569	46,846	1,845,415	28,913	1.6
①個人均等割	50,978	1,149	52,127	50,827	1,305	52,132	△ 5	0.0
②所得割	1,708,219	38,517	1,746,736	1,675,075	43,001	1,718,076	28,660	1.7
③法人均等割	50,162	1,455	51,617	46,775	1,635	48,410	3,207	6.6
④法人税割	23,175	673	23,848	25,892	905	26,797	△ 2,949	△ 11.0
2 固定資産税	1,381,660	22,154	1,403,814	1,385,354	27,423	1,412,777	△ 8,963	△ 0.6
①純固定資産税	1,375,231	22,154	1,397,385	1,378,786	27,423	1,406,209	△ 8,824	△ 0.6
イ 土地	629,683	10,144	639,827	657,534	13,078	670,612	△ 30,785	△ 4.6
ロ 家屋	554,958	8,940	563,898	535,117	10,643	545,760	18,138	3.3
ハ 償却資産	190,590	3,070	193,660	186,135	3,702	189,837	3,823	2.0
②交納付金	6,429	0	6,429	6,568	0	6,568	△ 139	△ 2.1
イ 交付金	6,429	0	6,429	6,568	0	6,568	△ 139	△ 2.1
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	57,682	1,462	59,144	54,127	1,671	55,798	3,346	6.0
①環境性能割	3,924	0	3,924	2,357	0	2,357	1,567	66.5
②種別割	53,758	1,462	55,220	51,770	1,671	53,441	1,779	3.3
4 町たばこ税	133,395	0	133,395	128,265	0	128,265	5,130	4.0
合 計	3,405,271	65,410	3,470,681	3,366,315	75,940	3,442,255	28,426	0.8

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比較増減 ①-②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
1,820,845	14,610	1,835,455	1,785,174	14,216	1,799,390	36,065	2.0	99.4	35.0	97.9
50,661	402	51,063	50,491	398	50,889	174	0.3	99.4	35.0	98.0
1,697,617	13,473	1,711,090	1,663,989	13,119	1,677,108	33,982	2.0	99.4	35.0	98.0
49,635	503	50,138	45,505	450	45,955	4,183	9.1	98.9	34.6	97.1
22,932	232	23,164	25,189	249	25,438	△ 2,274	△ 8.9	99.0	34.5	97.1
1,373,610	9,287	1,382,897	1,377,188	12,452	1,389,640	△ 6,743	△ 0.5	99.4	41.9	98.5
1,367,182	9,287	1,376,469	1,370,620	12,452	1,383,072	△ 6,603	△ 0.5	99.4	41.9	98.5
625,998	4,252	630,250	653,640	5,938	659,578	△ 29,328	△ 4.4	99.4	41.9	98.5
551,710	3,748	555,458	531,947	4,833	536,780	18,678	3.5	99.4	41.9	98.5
189,474	1,287	190,761	185,033	1,681	186,714	4,047	2.2	99.4	41.9	98.5
6,428	0	6,428	6,568	0	6,568	△ 140	△ 2.1	100.0	—	100.0
6,428	0	6,428	6,568	0	6,568	△ 140	△ 2.1	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
57,044	650	57,694	53,460	603	54,063	3,631	6.7	98.9	44.5	97.5
3,924	0	3,924	2,357	0	2,357	1,567	66.5	100.0	—	100.0
53,120	650	53,770	51,103	603	51,706	2,064	4.0	98.8	44.5	97.4
133,395	0	133,395	128,265	0	128,265	5,130	4.0	100.0	—	100.0
3,384,894	24,547	3,409,441	3,344,087	27,271	3,371,358	38,083	1.1	99.4	37.5	98.2

第2-④表 普通交付税算出額(令和3年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和4年度実績額	令和3年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	428,249	437,206	△ 8,957	△ 2.0
	土木費	369,862	372,776	△ 2,914	△ 0.8
	教育費	424,832	426,722	△ 1,890	△ 0.4
	厚生費	2,060,038	2,069,549	△ 9,511	△ 0.5
	産業経済費	89,008	91,701	△ 2,693	△ 2.9
	総務費	245,475	256,483	△ 11,008	△ 4.3
	地域の元気創造事業費	110,533	109,124	1,409	1.3
	人口減少等特別対策事業費	182,094	177,779	4,315	2.4
	地域社会再生事業費	47,676	49,690	△ 2,014	△ 4.1
	地域デジタル社会推進費	38,943	39,047	△ 104	△ 0.3
	臨時経済対策費	87,372	72,855	14,517	19.9
	臨時財政対策債償還基金費	-	167,967	△ 167,967	△ 100.0
	小計	4,084,082	4,270,899	△ 186,817	△ 4.4
公債費	財源対策債償還費	29,118	29,393	△ 275	△ 0.9
	減税補填債償還費	17,487	21,486	△ 3,999	△ 18.6
	臨時財政対策債償還費	444,994	430,019	14,975	3.5
	補正予算債償還費	12,990	10,404	2,586	24.9
	その他償還費	14,834	14,822	12	0.1
小計	519,423	506,124	13,299	2.6	
経費算定	人口	657,661	706,325	△ 48,664	△ 6.9
	面積	12,133	12,489	△ 356	△ 2.9
小計	669,794	718,814	△ 49,020	△ 6.8	
臨時財政対策債振替額	172,849	613,019	△ 440,170	△ 71.8	
合計	5,100,450	4,882,818	217,632	4.5	

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和4年度実績額	令和3年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,423,243	1,337,752	85,491	6.4
固定資産税	1,019,306	1,025,025	△ 5,719	△ 0.6
軽自動車税環境性能割	2,677	1,049	1,628	155.2
軽自動車税種別割	39,763	38,192	1,571	4.1
町たばこ税	96,594	98,112	△ 1,518	△ 1.5
利子割交付金	925	1,879	△ 954	△ 50.8
配当割交付金	18,305	19,587	△ 1,282	△ 6.5
株式等譲渡所得割交付金	28,169	21,620	6,549	30.3
法人事業税交付金	18,867	10,042	8,825	87.9
地方消費税交付金	485,152	479,152	6,000	1.3
ゴルフ場利用税交付金	5,069	4,608	461	10.0
環境性能割交付金	12,422	8,454	3,968	46.9
市町村交付金	4,821	4,926	△ 105	△ 2.1
地方揮発油譲与税	15,710	15,726	△ 16	△ 0.1
自動車重量譲与税	44,601	44,224	377	0.9
森林環境譲与税	3,193	2,492	701	28.1
交通安全対策特別交付金	3,445	3,453	△ 8	△ 0.2
地方特例交付金	19,829	20,358	△ 529	△ 2.6
合計	3,242,091	3,136,651	105,440	3.4

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和4年度実績額	令和3年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,100,450	4,882,818	217,632	4.5
基準財政収入額(b)	3,242,091	3,136,651	105,440	3.4
調整額等(c)	0	△ 1,027	1,027	-
交付税額(a) - (b) + (c)	1,858,359	1,745,140	113,219	6.5

普通交付税算出額(令和4年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和4年度実績額	令和4年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	428,249	432,000	△ 3,751	△ 0.9
	土木費	369,862	366,000	3,862	1.1
	教育費	424,832	435,000	△ 10,168	△ 2.3
	厚生費	2,060,038	2,025,000	35,038	1.7
	産業経済費	89,008	92,000	△ 2,992	△ 3.3
	総務費	245,475	249,000	△ 3,525	△ 1.4
	地域の元気創造事業費	110,533	109,000	1,533	1.4
	人口減少等特別対策事業費	182,094	177,000	5,094	2.9
	地域社会再生事業費	47,676	49,000	△ 1,324	△ 2.7
	地域デジタル社会推進費	38,943	39,000	△ 57	△ 0.1
	臨時経済対策費	87,372	-	87,372	皆増
	小計	4,084,082	3,973,000	111,082	2.8
	公債費	財源対策債償還費	29,118	28,000	1,118
減税補填債償還費		17,487	20,000	△ 2,513	△ 12.6
臨時財政対策債償還費		444,994	435,000	9,994	2.3
補正予算債償還費		12,990	10,000	2,990	29.9
その他償還費		14,834	13,000	1,834	14.1
小計		519,423	506,000	13,423	2.7
包括算定経費	人口	657,661	649,000	8,661	1.3
	面積	12,133	12,000	133	1.1
	小計	669,794	661,000	8,794	1.3
臨時財政対策債振替額		172,849	200,000	△ 27,151	△ 13.6
合計		5,100,450	4,940,000	160,450	3.2

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和4年度実績額	令和4年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,423,243	1,327,600	95,643	7.2
固定資産税	1,019,306	1,023,000	△ 3,694	△ 0.4
軽自動車税環境性能割	2,677	2,100	577	27.5
軽自動車税種別割	39,763	38,500	1,263	3.3
町たばこ税	96,594	98,000	△ 1,406	△ 1.4
利子割交付金	925	2,000	△ 1,075	△ 53.8
配当割交付金	18,305	20,000	△ 1,695	△ 8.5
株式等譲渡所得割交付金	28,169	27,700	469	1.7
法人事業税交付金	18,867	12,000	6,867	57.2
地方消費税交付金	485,152	480,000	5,152	1.1
ゴルフ場利用税交付金	5,069	4,600	469	10.2
環境性能割交付金	12,422	8,500	3,922	46.1
市町村交付金	4,821	4,900	△ 79	△ 1.6
地方揮発油譲与税	15,710	16,000	△ 290	△ 1.8
自動車重量譲与税	44,601	45,000	△ 399	△ 0.9
森林環境譲与税	3,193	2,500	693	27.7
交通安全対策特別交付金	3,445	3,500	△ 55	△ 1.6
地方特例交付金	19,829	24,100	△ 4,271	△ 17.7
合計	3,242,091	3,140,000	102,091	3.3

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和4年度実績額	令和4年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,100,450	4,940,000	160,450	3.2
基準財政収入額(b)	3,242,091	3,140,000	102,091	3.3
調整額等(c)	0	0	0	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,858,359	1,800,000	58,359	3.2

3 一般会計歳出の状況

令和4年度の一般会計歳出決算額は9,580,009千円で、前年度に比べ0.7%(67,434千円)の減となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより0.4%(514千円)の減となりました。

総務費は、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金の減などにより、15.3%(285,594千円)の減となりました。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や、住民税非課税世帯臨時特別給付事業の減などにより、5.7%(209,306千円)の減となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、1.3%(13,491千円)の減となりました。

農林水産業費は、豪雨災害による被害に対応するため実施した一色地内(兎沢)復旧工事などの完了により16.2%(16,974千円)の減となりました。

商工費は、中小企業等事業継続支援金の減などにより、5.5%(10,066千円)の減となりました。

土木費は、橋りょう定期点検委託料や橋りょう長寿命化修繕工事の実施により、13.5%(103,114千円)の増となりました。

消防費は、救助工作車・救助資機材更新事業や1市2町共同消防指令センター運営負担金の増などにより、51.8%(196,691千円)の増となりました。

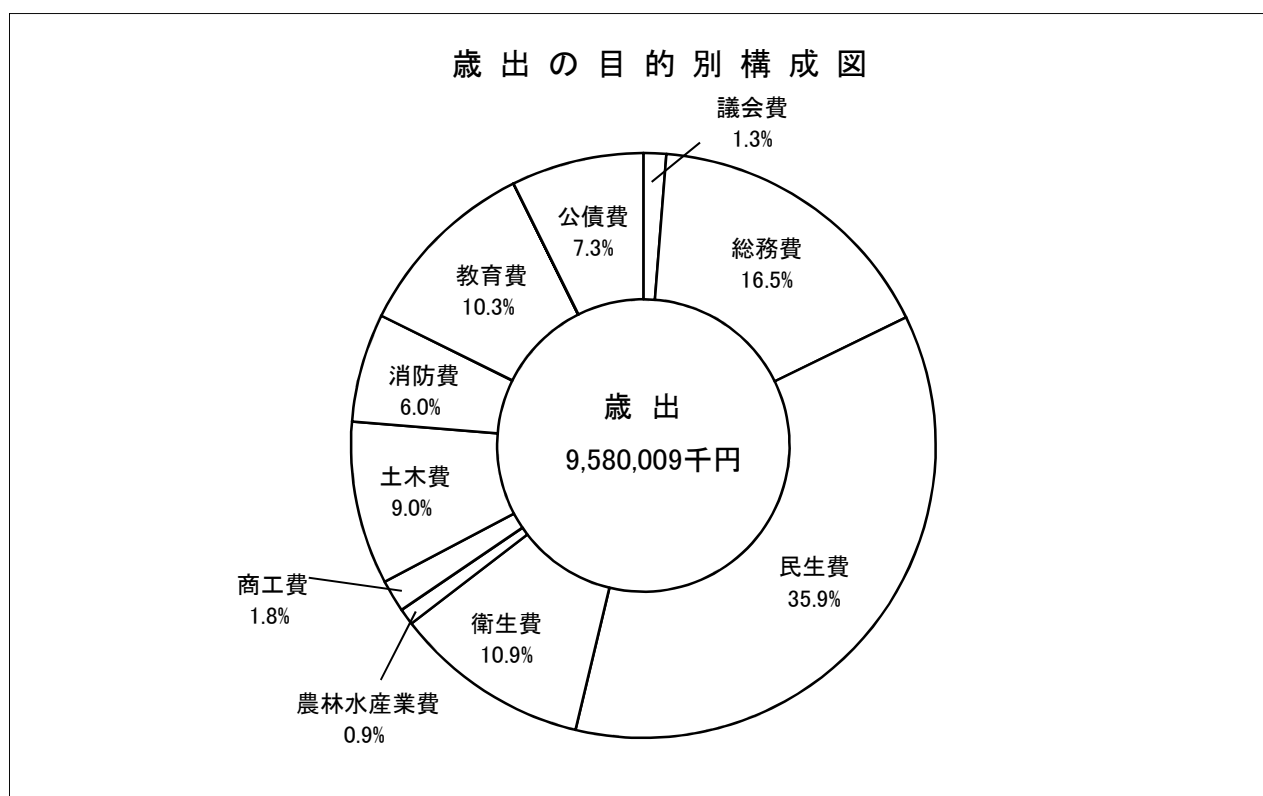
教育費は、一色小学校の体育館等改修工事や二宮中学校の特別棟屋上防水工事の実施により、13.8%(120,095千円)の増となりました。

公債費は、平成30年度に借り入れた臨時財政対策債や小中学校空調設備整備事業債(平成30年度繰越分)などの元金償還が始まったことにより、7.4%(48,611千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	121,121,895	1.3	121,636,027	1.3	△ 514,132	△ 0.4
2 総務費	1,582,427,479	16.5	1,868,021,415	19.4	△ 285,593,936	△ 15.3
3 民生費	3,443,425,267	35.9	3,652,731,271	37.9	△ 209,306,004	△ 5.7
4 衛生費	1,039,567,257	10.9	1,053,057,825	10.9	△ 13,490,568	△ 1.3
5 農林水産業費	87,524,217	0.9	104,498,399	1.1	△ 16,974,182	△ 16.2
6 商工費	171,630,705	1.8	181,696,696	1.9	△ 10,065,991	△ 5.5
7 土木費	864,888,348	9.0	761,774,517	7.9	103,113,831	13.5
8 消防費	576,375,975	6.0	379,684,949	3.9	196,691,026	51.8
9 教育費	991,072,882	10.3	870,977,882	9.0	120,095,000	13.8
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	701,974,774	7.3	653,363,689	6.8	48,611,085	7.4
合 計	9,580,008,799	100.0	9,647,442,670	100.0	△ 67,433,871	△ 0.7

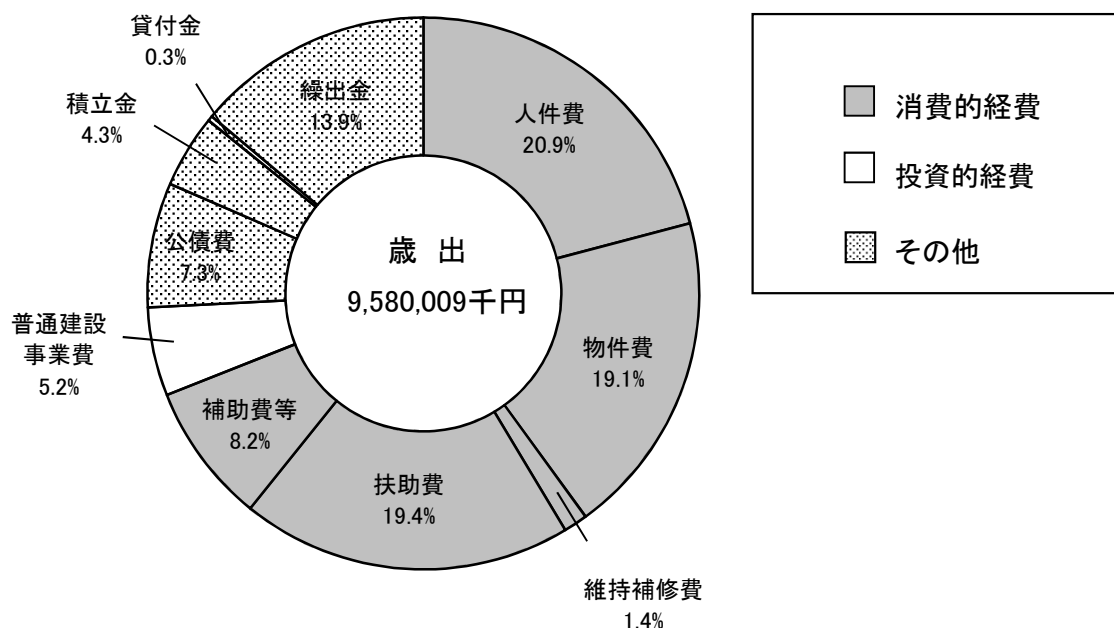


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

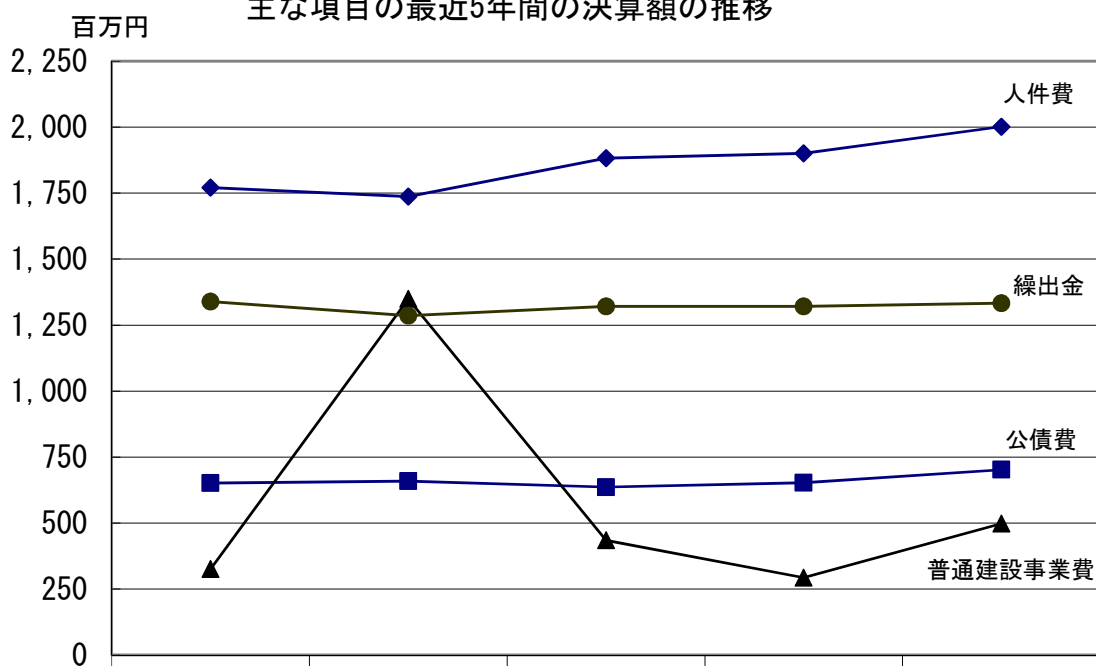
(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	6,610,255	69.0	6,551,230	67.9	59,025	0.9
①人件費	2,002,486	20.9	1,900,760	19.7	101,726	5.4
うち職員給	1,279,811	13.4	1,207,617	12.5	72,194	6.0
②物件費	1,828,109	19.1	1,708,554	17.7	119,555	7.0
③維持補修費	132,906	1.4	169,756	1.8	△ 36,850	△ 21.7
④扶助費	1,862,753	19.4	2,141,425	22.2	△ 278,672	△ 13.0
⑤補助費等	784,001	8.2	630,735	6.5	153,266	24.3
2 投資的経費	497,168	5.2	293,466	3.0	203,702	69.4
①普通建設事業費	497,168	5.2	293,466	3.0	203,702	69.4
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	701,975	7.3	653,364	6.8	48,611	7.4
4 積立金	412,152	4.3	800,528	8.3	△ 388,376	△ 48.5
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	25,000	0.3	28,000	0.3	△ 3,000	△ 10.7
7 繰出金	1,333,459	13.9	1,320,855	13.7	12,604	1.0
合 計	9,580,009	100.0	9,647,443	100.0	△ 67,434	△ 0.7

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	1,771	1,737	1,883	1,901	2,002
公債費	652	659	636	653	702
普通建設事業費	325	1,349	434	293	497
繰出金	1,339	1,286	1,321	1,321	1,333

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	66,659	3.3	66,810	3.5	△ 151	△ 0.2
2 委員等報酬	230,072	11.5	213,285	11.2	16,787	7.9
うち 会計年度任用職員 (パートタイム)	197,523	9.9	178,950	9.4	18,573	10.4
3 町長等特別職給与	35,731	1.8	35,233	1.9	498	1.4
4 職員給	1,279,811	63.9	1,207,617	63.5	72,194	6.0
うち 会計年度任用職員 (フルタイム)	28,434	1.4	24,222	1.3	4,212	17.4
①基本給	813,380	40.6	773,420	40.7	39,960	5.2
ア 給料	743,545	37.1	717,033	37.7	26,512	3.7
イ 扶養手当	21,974	1.1	21,798	1.1	176	0.8
ウ 地域手当	47,861	2.4	34,589	1.8	13,272	38.4
②その他手当	466,431	23.3	434,197	22.8	32,234	7.4
ア 時間外勤務手当	90,292	4.5	80,926	4.3	9,366	11.6
イ 管理職手当	32,168	1.6	30,654	1.6	1,514	4.9
ウ 特殊勤務手当	2,027	0.1	1,056	0.1	971	92.0
エ 宿日直手当	1,200	0.1	1,230	0.1	△ 30	△ 2.4
オ 期末勤勉手当	293,436	14.7	274,777	14.5	18,659	6.8
カ 通勤手当	14,602	0.7	14,178	0.7	424	3.0
キ 休日夜間勤務手当	14,518	0.7	13,624	0.7	894	6.6
ク 住居手当	18,188	0.9	17,752	0.9	436	2.5
5 地方公務員共済組合 負担金	270,646	13.5	259,937	13.7	10,709	4.1
6 退職手当組合負担金	114,672	5.7	112,815	5.9	1,857	1.6
7 災害補償費	2,125	0.1	2,170	0.1	△ 45	△ 2.1
8 その他	2,770	0.1	2,893	0.2	△ 123	△ 4.3
合 計	2,002,486	100.0	1,900,760	100.0	101,726	5.4

4 財政状況等

各財政指数（第4-①表参照）については、町税の増等を要因として基準財政収入額が増となった一方で、臨時財政対策債振替相当額の減などを要因として基準財政需要額が増となり、基準財政収入額の伸び率を上回ったことにより前年度と比較して財政力指数は0.042ポイントの減となりました。経常収支比率については、国庫財源を伴う扶助費の子育て世帯への臨時特別給付金の減に伴い、6.4ポイントの増となりました。

令和4年度末の一般会計町債残高（第4-②表参照）は6,980,430千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ5.0%(369,558千円)の減となりました。

健全化判断比率（第4-③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また地方債の抑制や基金への積立により、将来負担比率は0.9ポイント前年から改善しました。

また、基金の令和4年度末残高（第4-④表参照）は、将来への備えとして庁舎整備基金へ計画的に積立てを行った結果、各基金合計で2,424,541千円となり、5.6%(129,133千円)の増となっています。

第4-① 財政指数一覧表

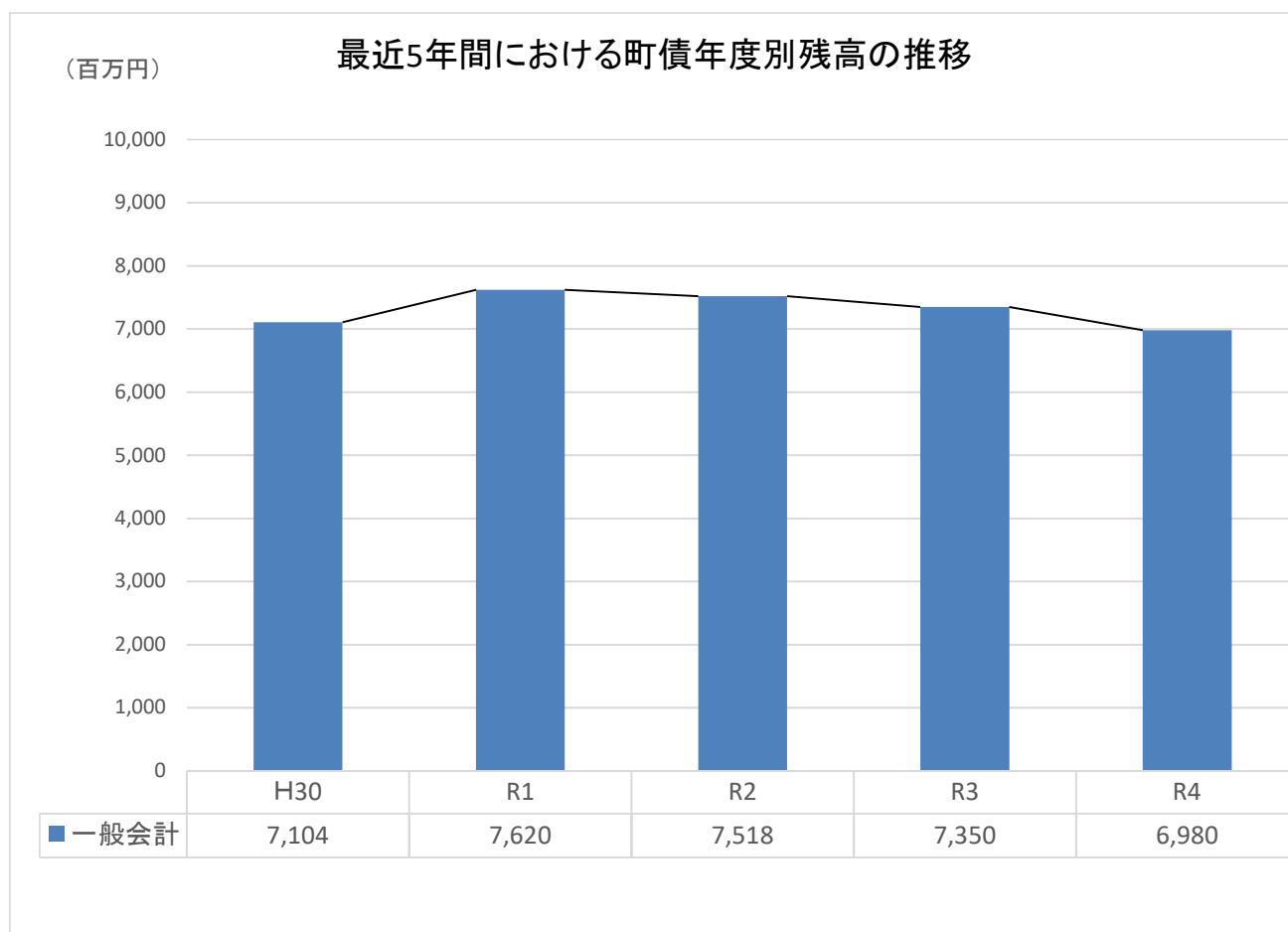
(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模	5,734,621	5,749,268	5,930,262	6,348,885	6,141,232
財政力指数	0.773	0.777	0.734	0.704	0.662
実質収支比率	4.4	4.9	6.6	8.2	7.8
経常収支比率	94.0	93.9	93.5	88.5	94.9
臨時財政対策債除く	103.0	99.1	100.9	95.1	97.6
臨時財政対策債限度額借入	94.0	93.0	93.5	86.2	94.9
義務的経費比率	51.8	52.1	35.1	50.2	47.5
うち人件費	23.9	22.9	16.4	20.2	20.8
地方債現在高	7,104,280	7,619,887	7,517,841	7,349,988	6,980,430

第4-②表 町債借入先別現在高の状況

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	4,254,440,080	172,800,000	482,386,806	3,944,853,274
①財政融資資金	4,026,825,431	172,800,000	411,849,677	3,787,775,754
②旧郵政公社資金	227,614,649		70,537,129	157,077,520
2 地方公共団体金融機構	2,226,511,277	52,200,000	81,860,539	2,196,850,738
3 共済組合等	741,463,370	67,400,000	91,952,661	716,910,709
4 県貸付金	55,149,463	11,000,000	7,729,105	58,420,358
5 その他金融機関	72,424,041		9,028,652	63,395,389
計	7,349,988,231	303,400,000	672,957,763	6,980,430,468



第4-③表 健全化判断比率の状況

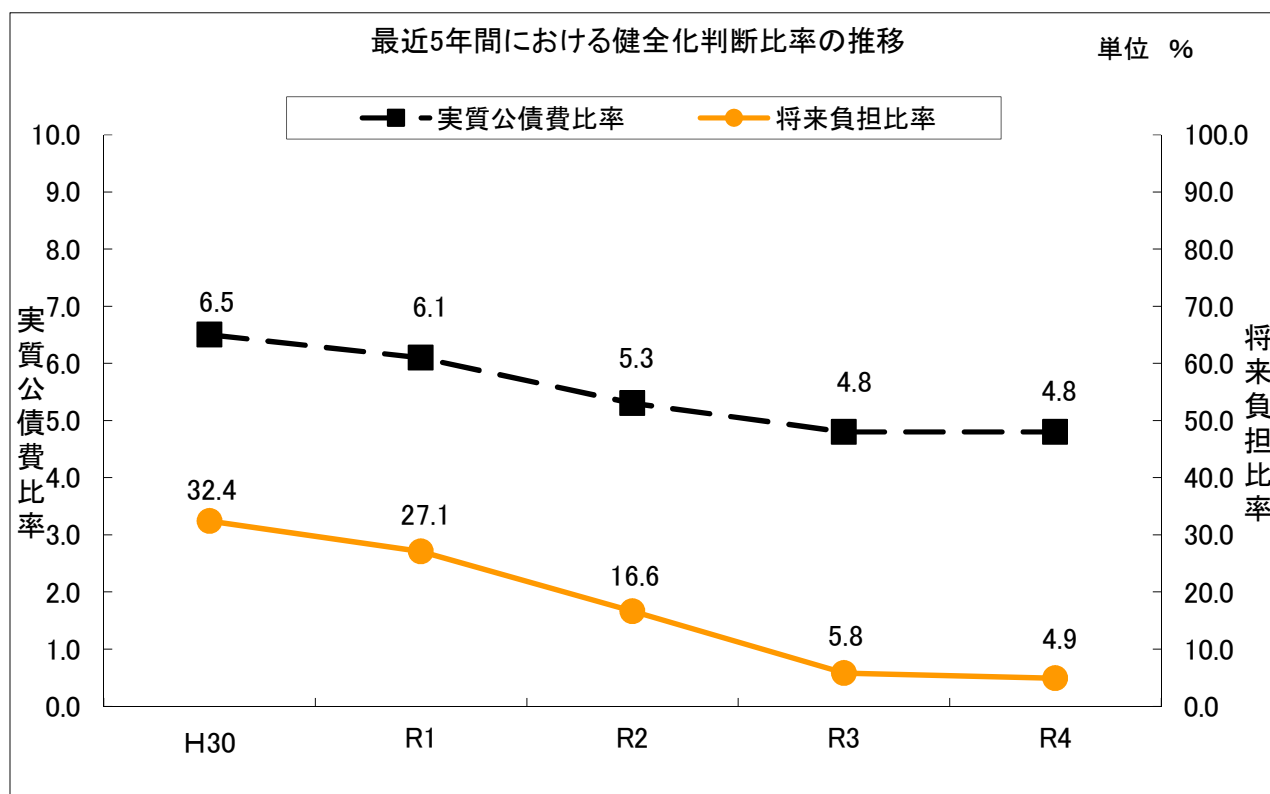
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率及び将来負担比率共に改善傾向にあります。

(単位 %)

	H30	R1	R2	R3	R4	健全化判断基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.38
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.38
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	6.5	6.1	5.3	4.8	4.8	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	32.4	27.1	16.6	5.8	4.9	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度内増減高			令和4年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) R5.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	941,932,101	270,005,949 (270,005,949)	228,840,000	41,165,949	983,098,050	利息積立 5,949 積立 270,000,000 取崩し 228,840,000 ※ 0	983,098,050
公共施設整備基金	662,038,448	48,581,835 (48,581,835)	47,580,000	1,001,835	663,040,283	利息積立 81,835 積立 48,500,000 取崩し 47,580,000 ※ 0	663,040,283
地域福祉基金	81,064,968	1,686,319 (1,686,319)	4,000,000	△ 2,313,681	78,751,287	利息積立 1,319 積立 1,685,000 取崩し 4,000,000 ※ 0	78,751,287
みどり基金	13,734,672	855,223 (855,223)	900,000	△ 44,777	13,689,895	利息積立 223 積立 855,000 取崩し 900,000 ※ 0	13,689,895
図書館基金	11,936,809	500,194 (500,194)	1,000,000	△ 499,806	11,437,003	利息積立 194 積立 500,000 取崩し 1,000,000 ※ 0	11,437,003
災害対策基金	93,138,765	503,352 (503,352)	0	503,352	93,642,117	利息積立 3,352 積立 500,000 取崩し 0 ※ 0	93,642,117
庁舎整備基金	490,067,225	90,019,938 (90,019,938)	0	90,019,938	580,087,163	利息積立 19,938 積立 90,000,000 取崩し 0 ※ 0	580,087,163
森林環境譲与税基金	579,110	9 (9)	0	9	579,119	利息積立 9 積立 0 取崩し 0 ※ 0	579,119
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	916,018	14 (14)	700,000	△ 699,986	216,032	利息積立 14 積立 0 取崩し 700,000 ※ 0	216,032
合 計	2,295,408,116	412,152,833 (412,152,833)	283,020,000	129,132,833	2,424,540,949	利息積立 112,833 積立 412,040,000 取崩し 283,020,000 ※ 0	2,424,540,949

注1 増減高の増欄では、下段に()書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2 増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	令和4年度決算額	町民一人 当たりの額	令和3年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	10,129,794 千円	374,249 円	10,212,164 千円	375,061 円
自主財源	4,630,683 千円	171,082 円	4,499,471 千円	165,252 円
町 税	3,409,441 千円	125,963 円	3,371,358 千円	123,820 円
依存財源	5,499,110 千円	203,167 円	5,712,692 千円	209,809 円

区 分	令和4年度決算額	町民一人 当たりの額	令和3年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	9,580,009 千円	353,937 円	9,647,443 千円	354,321 円
義務的経費	4,567,214 千円	168,737 円	4,695,549 千円	172,453 円
人件費	2,002,486 千円	73,983 円	1,900,760 千円	69,809 円
扶助費	1,862,753 千円	68,820 円	2,141,425 千円	78,648 円
公債費	701,975 千円	25,935 円	653,364 千円	23,996 円
投資的経費	497,168 千円	18,368 円	293,466 千円	10,778 円

区 分	令和4年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和3年度末現在高	町民一人 当たりの額
町 債	6,980,430 千円	257,894 円	7,349,988 千円	269,942 円

区 分	令和4年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和3年度末現在高	町民一人 当たりの額
基 金	2,424,541 千円	89,576 円	2,295,408 千円	84,303 円
財政調整基金	983,098 千円	36,321 円	941,932 千円	34,594 円
その他目的基金	1,441,443 千円	53,255 円	1,353,476 千円	49,709 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R5.4.1現在 27,067人、R4.4.1現在 27,228人)を用いて算出。

<参考> 財政見通し

1. 歳入

単位：百万円

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
自主財源	4,304	4,987	4,820	5,179	4,362	4,434	4,228	4,268	4,147	4,132	4,070
町 税	3,347	3,426	3,390	3,353	3,316	3,279	3,242	3,205	3,166	3,127	3,088
分担金及び負担金	108	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
使用料及び手数料	173	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155
繰越金	247	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395
基金繰入金	337	796	665	1,061	281	390	221	298	216	240	217
その他	92	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
依存財源	4,673	4,678	5,991	5,934	4,636	4,651	4,444	4,576	4,547	4,602	4,594
地方消費税交付金	560	560	560	560	560	560	560	560	560	560	560
地方交付税	1,900	1,776	1,812	1,847	1,883	1,920	1,958	1,995	2,034	2,073	2,112
国県支出金	1,746	1,566	1,555	1,698	1,557	1,500	1,507	1,509	1,500	1,506	1,500
町債	255	568	1,856	1,621	428	463	211	304	245	255	214
うち臨時財政対策債	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
その他	212	208	208	208	208	208	208	208	208	208	208
歳 入 計	8,977	9,665	10,811	11,113	8,998	9,085	8,672	8,844	8,694	8,734	8,664

2. 歳出

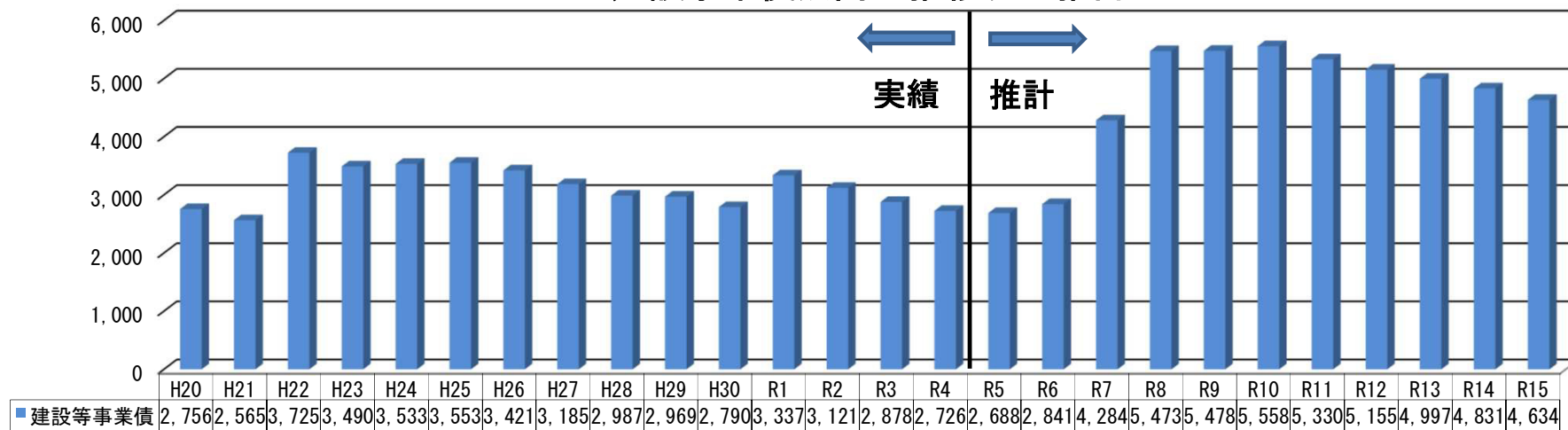
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
消費的経費	6,152	5,967	5,984	6,000	6,017	6,034	6,051	6,069	6,086	6,104	6,122
人件費	2,127	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978	1,978
物件費	1,678	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
維持補修費	95	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116
扶助費	1,724	1,652	1,669	1,685	1,702	1,719	1,736	1,754	1,771	1,789	1,807
補助費等	528	592	592	592	592	592	592	592	592	592	592
投資的経費	551	1,310	2,448	2,769	652	775	301	390	316	333	266
普通建設事業	551	1,310	2,448	2,769	652	775	301	390	316	333	266
主な事業											
消防庁舎整備事業											
新庁舎整備事業											
生涯学習センター整備事業											
その他インフラ・公共施設整備事業											
その他	2,274	2,388	2,380	2,344	2,329	2,276	2,320	2,386	2,292	2,298	2,277
繰出金	1,425	1,337	1,337	1,337	1,337	1,337	1,337	1,387	1,387	1,387	1,387
公債費	713	705	697	701	686	633	677	693	599	605	584
積立金	93	298	298	258	258	258	258	258	258	258	258
その他	43	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
歳 出 計	8,977	9,665	10,811	11,113	8,998	9,085	8,672	8,844	8,694	8,734	8,664

※現行の税財政制度に基づき、一定の条件のもと、シミュレーションを行い、今後の方向性を見通すものとして作成したものです。また、突発的に予算措置が必要となる事業など、将来の財政需要を長期にわたり見通すことは困難であることから、あくまで概要であり将来にわたる町の方針ではありません。

※投資的経費については、現段階において、見込まれる事業とその概算費用で計上しており、事業の追加や廃止、事業費の増減も想定され、今後の事業計画を確定するものではありません。

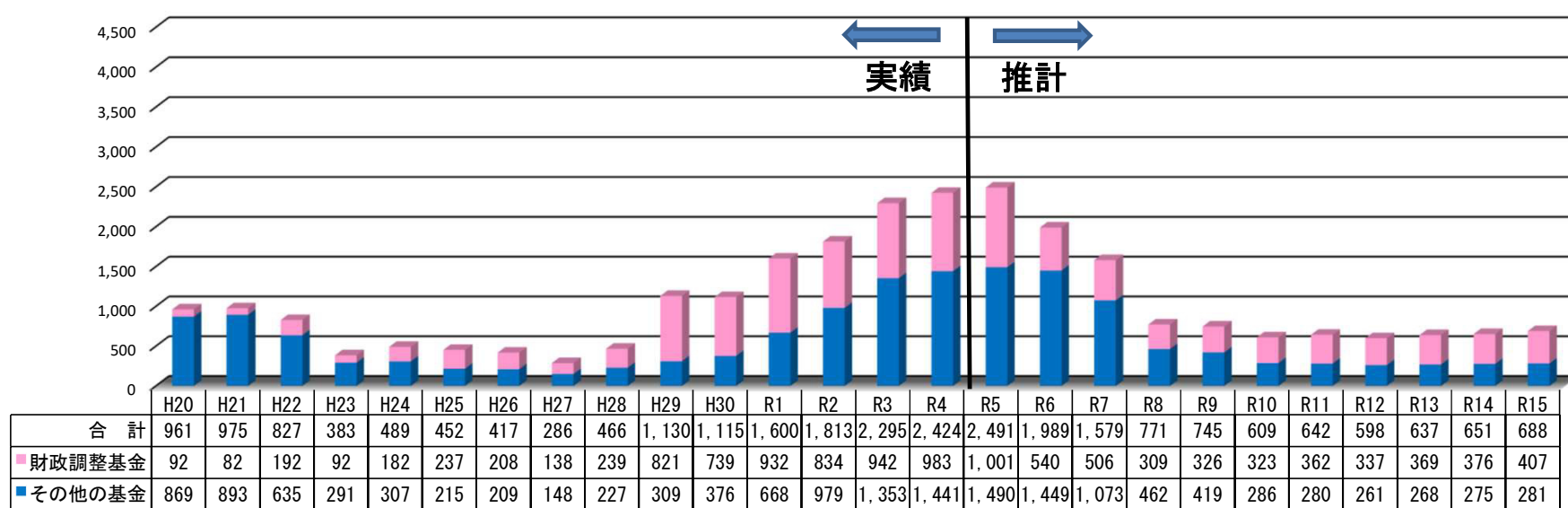
(百万円)

建設事業債残高の推移及び推計



(百万円)

基金残高の推移及び推計



<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
一色防災コミュニティセンター建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	11,359,467	1,560,383	142,617	1,703,000	9,799,084
一色防災コミュニティセンター建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	7,240,909	867,669	84,295	951,964	6,373,240
防災コミュニティセンター建設事業計					40,500,000	18,600,376	2,428,052	226,912	2,654,964	16,172,324
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	21,900,000	3,650,000	2,098	3,652,098	18,250,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	16,625,000	2,375,000	640	2,375,640	14,250,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	13,700,000	1,712,201	663	1,712,864	11,987,799
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	16,300,000	0	3,260	3,260	16,300,000
防災関係計					78,200,000	68,525,000	7,737,201	6,661	7,743,862	60,787,799
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	133,643,698	21,886,657	897,271	22,783,928	111,757,041
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	71,219,840	9,962,224	481,134	10,443,358	61,257,616
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	11,175,002	1,241,666	10,864	1,252,530	9,933,336
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	157,364,939	14,163,346	307,650	14,470,996	143,201,593
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	30,463,650	2,741,826	59,556	2,801,382	27,721,824
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	82,000,000	4,785,046	80,804	4,865,850	77,214,954
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	7,700,000	445,734	15,178	460,912	7,254,266
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	98,800,000	0	98,800	98,800	98,800,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	68,400,000	0	68,400	68,400	68,400,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	377,300,000	0	754,600	754,600	377,300,000
衛生施設計					1,235,600,000	1,038,067,129	55,226,499	2,774,257	58,000,756	982,840,630
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	582,273,766	60,650,288	9,074,746	69,725,034	521,623,478
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	10,906,482	1,056,672	74,498	1,131,170	9,849,810
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	14,793,096	1,199,183	72,467	1,271,650	13,593,913
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	22,511,235	1,824,843	110,277	1,935,120	20,686,392
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	5,483,364	531,256	37,454	568,710	4,952,108
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	3,494,892	338,602	23,872	362,474	3,156,290
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	7,355,157	652,082	35,960	688,042	6,703,075
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	5,385,034	477,416	26,328	503,744	4,907,618
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	22,439,774	1,819,049	109,927	1,928,976	20,620,725
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	4,359,323	353,381	21,355	374,736	4,005,942
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	18,081,801	1,425,529	177,263	1,602,792	16,656,272
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	13,077,586	987,975	38,491	1,026,466	12,089,611
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	5,250,000	1,750,000	4,812	1,754,812	3,500,000
公園施設計					1,232,300,000	715,411,510	73,066,276	9,807,450	82,873,726	642,345,234
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	3,991,174	548,242	50,108	598,350	3,442,932
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	1,125,000	1,125,000	843	1,125,843	0
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H25	10	0.1	共済	13,000,000	3,250,000	1,625,000	2,843	1,627,843	1,625,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	3,937,500	1,312,500	3,608	1,316,108	2,625,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	14,925,000	4,975,000	13,680	4,988,680	9,950,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	19,900,000	4,975,000	18,656	4,993,656	14,925,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	54,750,000	10,950,000	52,012	11,002,012	43,800,000
消防ポンプ自動車購入事業	H29	5	0.01	共済	28,300,000	7,075,000	7,075,000	529	7,075,529	0
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.00	財政	9,000,000	6,750,000	2,250,000	185	2,250,185	4,500,000
救助工作車購入事業	R4	5	0.100	共済	32,300,000	0	0	0	0	32,300,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.600	共済	1,600,000	0	0	0	0	1,600,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.000	県貸	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000
消防関係計					288,000,000	115,703,674	34,835,742	142,464	34,978,206	122,767,932
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	10,929,016	1,474,125	200,683	1,674,808	9,454,891
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	16,094,098	1,655,983	297,959	1,953,942	14,438,115
二宮小学校トイレ改修事業	H19	15	1.4	財政	11,500,000	1,033,563	1,033,563	10,865	1,044,428	0
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	20,676,873	1,103,374	244,822	1,348,196	19,573,499
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	9,082,506	1,744,931	172,969	1,917,900	7,337,575
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	10,319,230	1,677,269	99,009	1,776,278	8,641,961
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	H9	25	2.1	県貸	24,000,000	1,345,226	1,345,226	28,233	1,373,459	0
山西小学校耐震補強事業	H9	25	2.0	財政	79,700,000	4,429,234	4,429,234	66,548	4,495,782	0
山西小学校耐震補強事業	H10	25	2.1	財政	29,000,000	3,220,681	1,593,521	59,311	1,652,832	1,627,160
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	10,133,631	1,962,646	154,318	2,116,964	8,170,985
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	10,294,990	1,993,899	156,775	2,150,674	8,301,091
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	5,954,880	543,590	116,394	659,984	5,411,290
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	926,213	177,760	18,080	195,840	748,453
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	7,641,141	1,466,534	149,166	1,615,700	6,174,607
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	34,952,233	5,581,651	570,567	6,152,218	29,370,582
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	8,493,566	1,356,616	144,390	1,501,006	7,136,950
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	54,884,799	2,797,532	541,872	3,339,404	52,087,267
小中学校空調設備整備事業 (平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	89,400,000	11,173,826	2,598	11,176,424	78,226,174
小中学校空調設備整備事業 (平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	124,800,000	15,598,363	3,627	15,601,990	109,201,637
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.040	財政	16,200,000	16,200,000	0	6,480	6,480	16,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	1.000	機構	33,000,000	0	0	0	0	33,000,000
二宮中学校特別棟改修事業	R4	20	1.000	機構	19,200,000	0	0	0	0	19,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	0.000	県貸	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
小・中学校計					872,700,000	440,811,880	58,709,643	3,044,666	61,754,309	437,302,237
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	3,289,423	451,848	41,298	493,146	2,837,575
体育施設計					7,500,000	3,289,423	451,848	41,298	493,146	2,837,575
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	50,682,897	6,857,053	881,573	7,738,626	43,825,844
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	4,001,901	544,840	64,030	608,870	3,457,061
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	4,153,098	488,905	68,535	557,440	3,664,193
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	53,066,950	6,358,946	617,782	6,976,728	46,708,004
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	13,164,446	1,550,121	223,795	1,773,916	11,614,325
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	22,464,439	2,339,921	350,109	2,690,030	20,124,518
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	28,144,324	2,932,302	450,309	3,382,611	25,212,022

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	8,052,960	947,998	132,888	1,080,886	7,104,962
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	59,167,165	7,089,928	688,798	7,778,726	52,077,237
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	104,106,616	11,066,365	1,114,823	12,181,188	93,040,251
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	3,702,309	393,549	39,645	433,194	3,308,760
学校給食センター整備事業計					683,300,000	350,707,105	40,569,928	4,632,287	45,202,215	310,137,177
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	7,191,312	861,727	83,717	945,444	6,329,585
中里第二架道橋耐震補強事業	H24	10	0.1	共済	9,000,000	1,125,000	1,125,000	843	1,125,843	0
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	12,100,296	801,053	11,899	812,952	11,299,243
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	5,652,694	374,214	5,558	379,772	5,278,480
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	7,582,122	1,861,650	85,418	1,947,068	5,720,472
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	3,766,672	941,666	24,718	966,384	2,825,006
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	34,481,317	2,122,923	67,901	2,190,824	32,358,394
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	42,500,000	0	85,000	85,000	42,500,000
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	4,700,000	587,398	228	587,626	4,112,602
町道舗装補修工事	R3	10	0.100	共済	7,300,000	7,300,000	727,932	5,906	733,838	6,572,068
橋りょう長寿命化修繕事業	R4	20	0.600	共済	30,600,000	0	0	0	0	30,600,000
町道舗装補修事業	R4	10	0.2	共済	2,900,000	0	0	0	0	2,900,000
その他計					201,200,000	126,399,413	9,403,563	371,188	9,774,751	150,495,850
住民税減税補てん債	H14	20	0.4	郵政	60,000,000	3,680,763	3,680,763	11,047	3,691,810	0
住民税減税補てん債	H15	20	0.5	財政	60,000,000	7,494,952	3,739,989	26,243	3,766,232	3,754,963
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	10,470,842	3,483,306	19,202	3,502,508	6,987,536
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	14,693,321	3,667,823	13,777	3,681,600	11,025,498
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	13,672,449	2,733,943	1,299	2,735,242	10,938,506
住民税減税補てん債計					279,100,000	50,012,327	17,305,824	71,568	17,377,392	32,706,503
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	19,520,000	4,880,000	365	4,880,365	14,640,000
減収補てん債計					24,400,000	19,520,000	4,880,000	365	4,880,365	14,640,000
臨時財政対策債	H14	20	0.4	財政	309,000,000	18,955,931	18,955,931	56,887	19,012,818	0
臨時財政対策債	H15	20	0.5	財政	450,000,000	42,378,979	28,217,366	176,668	28,394,034	14,161,613
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	77,037,011	30,745,540	208,070	30,953,610	46,291,471
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	81,037,149	23,095,646	150,532	23,246,178	57,941,503
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	90,651,018	20,109,441	85,625	20,195,066	70,541,577
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	107,904,003	17,979,505	10,341	17,989,846	89,924,498
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	117,533,415	16,785,451	11,335	16,796,786	100,747,964
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	147,922,873	18,488,417	4,299	18,492,716	129,434,456
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	63,856,687	7,384,358	1,364,454	8,748,812	56,472,329
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	220,615,953	24,473,685	85,799	24,559,484	196,142,268
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	174,103,240	17,332,102	169,770	17,501,872	156,771,138
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	104,751,508	9,240,178	614,670	9,854,848	95,511,330
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	62,210,717	5,487,635	365,045	5,852,680	56,723,082
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	250,732,638	20,212,800	1,474,122	21,686,922	230,519,838

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	42,266,359	3,407,301	248,495	3,655,796	38,859,058
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	90,181,302	6,771,922	353,960	7,125,882	83,409,380
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	187,299,630	14,064,761	735,149	14,799,910	173,234,869
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	200,417,197	14,222,673	196,863	14,419,536	186,194,524
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	121,240,034	8,603,839	119,089	8,722,928	112,636,195
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	86,505,143	5,750,877	34,027	5,784,904	80,754,266
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	151,825,353	10,093,377	59,721	10,153,098	141,731,976
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	160,742,695	10,016,310	63,296	10,079,606	150,726,385
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	116,771,559	7,276,350	45,982	7,322,332	109,495,209
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	194,000,000	11,402,637	19,115	11,421,752	182,597,363
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	310,000,000	18,225,085	21,381	18,246,466	291,774,915
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	212,000,000	0	10,600	10,600	212,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	88,000,000	0	4,400	4,400	88,000,000
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	278,512,000	0	250,660	250,660	278,512,000
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	158,488,000	0	95,092	95,092	158,488,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	249,222,000	0	495,030	495,030	249,222,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	195,778,000	0	367,418	367,418	195,778,000
臨時財政対策債	R4	20	0.6	財政	172,800,000	0	0	0	0	172,800,000
臨時財政対策債計					7,465,200,000	4,402,940,394	368,343,187	7,897,895	376,241,082	4,207,397,207
合計					12,408,000,000	7,349,988,231	672,957,763	29,017,011	701,974,774	6,980,430,468

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	広報活動事業 [町ホームページのリニューアル]			15,655,000 [9,900,000]	地域政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
14,582,645 [9,685,500]				2,196,560 [1,598,000]	12,386,085 [8,087,500]
【決算額の概要】					
○ホームページリニューアル委託料・・・9,685,500円					
・構築業務費用(環境構築、デザイン・特設ページ制作、現行HPからの移行)					
・新規機能導入費用(チャットボット、災害情報連携)					
・操作研修費用(管理者・承認者・作成者)					
・令和4年度3月分保守費用					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	にのみやLifeプロモーション事業			403,000	地域政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
307,212					307,212
【決算額の概要】					
○委員会等出席報償費・・・134,000円					
・オンライン移住相談会や県移住セミナー等で町の魅力を発信する相談員(先輩移住者)への報酬					
○普通旅費・・・17,012円					
・『ふるさと回帰フェア』や『移住セミナー』等への職員旅費					
○庁用器具費・・・156,200円 ・メディア取材用バックボード2基					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
87	老人憩の家維持管理経費 [耐震等改修設計委託料]			11,022,000 [7,965,000]	財務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,559,312 [6,813,400]					9,559,312 [6,813,400]
【決算額の概要】					
○入川匂老人憩の家耐震補強工事設計委託料・・・2,178,000円					
・令和2年度に実施した耐震診断の結果に基づく耐震補強等工事の設計を委託した。					
○百合が丘老人憩の家改築工事設計委託料・・・4,635,400円					
・百合が丘老人憩の家(新館)について、老朽箇所の改修及び増築工事の設計を委託した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
87	施設再編推進事業(公共施設再配置・町有地有効活用事業) [新庁舎整備をはじめとした公共施設再配置の推進]			73,007,000 [90,000]	施設再編課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
27,755,031 [51,000]				14,278,600	13,476,431 [51,000]
【決算額の概要】					
○委員会等出席報償費・・・51,000円(全3回)					
・平成29年度に策定した「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」を改定するため、学識経験者等を含めた公共施設再配置・町有地有効活用検討委員会を設置し、計画の全体的な見直しを行った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
87	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔地域集会施設の耐震性能向上〕	73,007,000 [1,947,000]	施設再編課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
27,755,031 [1,947,000]			その他 14,278,600
			一般財源 13,476,431 [1,947,000]
【決算額の概要】			
○耐震等改修設計委託料・・・1,947,000円			
・令和2年度に実施した耐震診断結果に基づき、令和4年度は、下町老人憩の家を実施した。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
87	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔(仮称)富士見が丘公会堂の整備（継続事業）〕	73,007,000 [51,880,000]	施設再編課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
27,755,031 [14,278,600]			その他 14,278,600
			一般財源 13,476,431
【決算額の概要】			
○(仮称)富士見が丘公会堂の整備建設			
耐震診断の結果、施設の継続使用が困難であるため、令和4年度から令和5年度継続事業として、田代公園に(仮称)富士見が丘公会堂を整備（移転建替）することとしたが、地元調整、土砂災害特別警戒区域の指定解除の協議などに時間を要したため、事業費を一部繰越した。令和4年度実績としては、敷地造成工事の前払金等となっている。			
繰越額 37,601,400円			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
89	まちづくり総合調整事業 〔行政評価システムによる事業の適正化〕	3,152,000 [215,000]	企画政策課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
2,833,920 [106,320]			その他 2,833,920
			一般財源 [106,320]
【決算額の概要】			
○非常勤特別職報酬（政策評価委員会委員報酬）・・・104,400円（委員7名、書面含め全4回）			
・計画期間終了に伴い、総合戦略と総合計画の施策及び事業に対して、外部の意見等を踏まえた評価を実施した。			
○費用弁償（政策評価委員会委員交通費）・・・1,920円（意見書を提出する際の委員長交通費）			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
89	まちづくり総合調整事業 〔第6次総合計画の策定（継続事業）〕	3,152,000 [2,937,000]	企画政策課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
2,833,920 [2,727,600]			その他 2,833,920
			一般財源 [2,727,600]
【決算額の概要】			
○第6次総合計画策定委託料・・・2,464,000円			
・令和3年度から4年度までの継続事業として策定した。			
・令和4年度は、アンケートやワークショップ等で寄せられた意見を踏まえて計画を取りまとめた。			
○非常勤特別職報酬（総合計画審議会委員報酬）・・・263,200円（委員14名、書面含め全6回）			
○費用弁償（総合計画審議会委員交通費）・・・400円（答申書を提出する際の会長交通費）			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
89	地域公共交通推進事業 [町地域公共交通活性化協議会等]	2,832,000 [610,000]	企画政策課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,776,200 [571,000]		242,000 [242,000]			2,534,200 [329,000]
【決算額の概要】					
○公共交通利用促進啓発物作成委託料・・・484,000円 ・令和4年10月からの「この♡バス」ルート改編に伴い、改訂版バスマップを作成した。					
○町地域公共交通活性化協議会負担金・・・51,000円（委員19名、書面含め全3回） ・町交通施策の検討、検証、事業展開等について協議した。					
○公共交通利用促進事業負担金（この♡バスの利用促進）・・・36,000円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
89	地域公共交通推進事業 [新型コロナウイルス対策事業]	2,832,000 [2,222,000]	企画政策課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,776,200 [2,205,200]		242,000			2,534,200 [2,205,200]
【決算額の概要】					
○バス事業者物価高騰対策等支援金・・・1,653,200円（対象台数173台） ・地域を支える公共輸送サービスを確保するため、燃料価格高騰の影響を受けている一般乗合バス事業者の支援を2回実施した。					
○タクシー事業者物価高騰対策支援金・・・552,000円（対象台数23台） ・バス事業者と同様に、燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者の支援を2回実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
89	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）	7,788,000	施設再編課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,171,003				327,566	6,843,437
【決算額の概要】					
○草刈等委託料・・・1,677,908円 B、C地区内の共有エリアの除草、剪定を行った。					
○東京大学果樹園跡地環境整備工事・・・2,913,900円 擬木ロープ柵等の柵設置、ナラ枯れ対策工事等、跡地環境整備を行った。					
○公衆トイレ清掃委託料・・・839,456円 公衆トイレの清掃及び鍵開閉の管理を行った。					
○その他 消耗品費、光熱水費、保険料等・・・1,739,739円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
89、91	デジタル推進事業	50,199,000	デジタル推進室		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,047,507					50,047,507
【決算額の概要】					
○電子自治体共同利用負担金、町村情報システム共同利用負担金・・・49,072,187円 ・基幹業務や電子申請の共同システムを利用し、業務効率化や経費削減を図った。					
○その他（議事録作成支援システム保守、LoGoチャット、ZoomPro利用料等）・・・975,320円 ・議事録作成支援システムやLoGoチャットの利用を通じて業務効率化を進めることができた。 またZoomProライセンスによりコロナ禍により需要の高かったオンライン会議等へも対応できた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
93	防災対策経費 [防災アプリの導入による町民への迅速な情報提供]	3,455,000 [693,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,158,953 [693,000]	1,476,200	165,000 [165,000]		1,517,753 [528,000]
【決算額の概要】				
○災害情報配信アプリ及び災害情報共有システムの導入等・・・693,000円				
・災害情報を町民向けに配信する災害情報配信アプリ「ハザードン」及び災害情報を職員間で共有するシステム「TimeLine」を導入した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
93	防災対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]	3,455,000 [1,477,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,158,953 [1,476,200]	1,476,200 [1,476,200]	165,000		1,517,753
【決算額の概要】				
○避難所用パーティション購入・・・1,476,200円（100張）				
・広域避難所における避難者のプライバシー保護及び感染症予防のために購入した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
93、95	人権・男女共同参画社会推進事業[多様性を認め合うまちづくりの推進（パートナーシップ宣誓制度の導入）]	548,000 [65,000]	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
496,576 [63,125]		80,000 [37,000]		416,576 [26,125]
【決算額の概要】				
○消耗品費・・・63,125円				
・宣誓に係る経費(宣誓書・宣誓書受領証用の用紙、ペン等)				
・啓発用の卓上レインボーフラッグ購入経費（各課等窓口設置）				
・レインボーフラッグ購入経費				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
93、95	人権・男女共同参画社会推進事業[(仮称)にのみやジェンダー平等プラン(第3次男女共同参画計画)の策定]	548,000 [204,000]	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
496,576 [185,050]		80,000		416,576 [185,050]
【決算額の概要】				
○報償費・・・99,000円				
・第3次男女共同参画プラン策定委員会委員の出席報償費				
○消耗品費・・・86,050円				
・プラン冊子作成に伴う経費（カラーペーパー、製本テープ、トナーカートリッジ）				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
103	社会福祉関係事業 [第2次地域福祉計画の策定(継続事業)]	17,383,000 [2,870,000]	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,160,305 [2,843,000]					17,160,305 [2,843,000]
【決算額の概要】					
○第2次地域福祉計画策定委託料・・・2,750,000円					
○第2次地域福祉計画策定検討会出席報償費・・・93,000円					
令和5年度を初年度とする第2次地域福祉計画について、令和3年度に実施したアンケート調査等を踏まえ計画を策定。計画の骨子・素案を作成しパブリックコメントを経て計画を策定。策定検討会は全4回実施。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
103、105	住民税非課税世帯臨時特別給付事業	270,411,798	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
199,326,444	192,841,531				6,484,913
【決算額の概要】					
○事業費・・・184,950,000円 ○事務費・・・7,891,531円 ○国庫支出金等返還金・・・6,484,913円					
○対象世帯数 3,209世帯(令和3年度継続事業490世帯/令和4年度事業2,719世帯)					
新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、様々な困難に直面した方々の支援として、特に影響が大きい低所得世帯に10万円の支給、及び物価高騰等による家計への負担が大きい低所得世帯に1世帯5万円の支給を実施。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
105	住民税非課税世帯等生活支援事業 [新型コロナウイルス対策事業]	30,760,000	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,757,084	30,757,084				
【決算額の概要】					
コロナ禍における物価高騰等に直面する低所得世帯への支援と地域経済の活性化を図ることを目的として、令和3年度事業の住民税非課税世帯臨時特別給付事業において10万円を支給した。低所得世帯に対して、1万円分のジョイギフトカード券を支給。					
対象世帯数 2,901世帯					
役務費：1,317,184円/需用費：4,290円/委託料：29,435,610円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
105	在宅障がい者援護事業 [新型コロナウイルス対策事業]	15,994,000 [600,000]	福祉保険課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,447,655 [540,000]	637,343	459,352			11,350,960 [540,000]
【決算額の概要】					
○障害福祉サービス事業所：4事業所					
○送迎車両：27台					
燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき20,000円を支給。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
107	高齢者福祉施設等関係経費 [新型コロナウイルス対策事業]	16,857,000 [920,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
15,901,098 [900,000]			その他
			一般財源
			1,184,345
			14,716,753 [900,000]
【決算額の概要】 ○介護サービス事業所：9事業所 ○送迎車両：45台 燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき20,000円を支給。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
109	一般経費 [高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定(継続事業)]	1,213,000 [1,169,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
1,142,328 [1,130,662]			その他
			一般財源
			1,142,328 [1,130,662]
【決算額の概要】 ○印刷製本費・・・137,126円 ○通信運搬費・・・234,536円 ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料…759,000円(令和4年度分) 調査分析等 ・アンケート調査の集計及び分析並びに課題の整理、報告書の作成。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
109	小児医療費助成事業	70,198,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
62,114,861		9,727,000	その他
			一般財源
			52,387,861
【決算額の概要】 ○小児医療費・・・59,810,093円 ○印刷製本費、手数料、負担金・・・2,304,768円 ・0歳から中学校卒業までの児童を対象に医療費の助成を実施。令和4年10月から、小・中学生に設けていた所得制限を撤廃した。併せて、医療証のデザイン変更を行い、中学校卒業まで継続して使用できるものとして、全対象者に再交付した。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
109、111	学童保育所維持管理経費 [新型コロナウイルス対策事業]	43,199,000 [40,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
42,888,852 [40,000]	14,954,000	13,799,000	その他
			一般財源
			14,135,852 [40,000]
【決算額の概要】 ○放課後健全育成事業実施事業所：1事業所 ○送迎車両：2台 ・燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき20,000円を支給。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業			36,251,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,791,084	19,924,370	11,000			9,855,714
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、子ども1人当たり50,000円(町独自は30,000円)を支給。 (国制度)○事業費7,950,000円(対象：87世帯159人)、事務費1,795,634円 ○国庫支出金等返還金9,854,000円 (町独自)○事業費10,170,000円(対象：204世帯339人)、事務費21,450円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	子育て世帯物価高騰対応生活支援給付金事業			59,028,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,147,626	48,568,908				9,578,718
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯物価高騰対応生活支援給付金・・・57,880,000円(1,808世帯2,894人) ○印刷製本費、通信運搬費、手数料・・・267,626円 ・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、町独自の生活支援給付金を子ども1人当たり20,000円支給。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
113	出産子育て・応援交付金事業			13,693,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,950,275	4,392,200	1,158,000			1,400,075
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○出産・子育て応援交付金…6,900,000円(うち出産応援金84名、子育て応援金54名) ○消耗品費並びに通信運搬費…50,275円 令和4年4月1日以降に妊娠届、出生届の提出された妊産婦、児童の養育者へ出産応援金として50,000円、子育て応援金として50,000円の交付金の交付を行った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
115	子ども・子育て支援給付経費 [新型コロナウイルス対策事業]			577,316,000 [6,365,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
557,797,365 [6,332,723]	261,135,514 [1,250,000]	121,407,186 [250,000]		38,432,100	136,822,565 [4,832,723]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策支援補助金・・・2,750,000円(4園) ・新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に対して、町内民間保育所に補助を実施した。 ○保育所給食食材費高騰対応補助金・・・2,582,723円(4園) ○教育・保育施設物価高騰対策支援金・・・1,000,000円(5園) ・物価高騰に対応するため、町内民間保育所等に対して補助を実施した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
115	私立幼稚園教育推進事業 [新型コロナウイルス対策事業]	3,203,000 [180,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,707,075 [180,000]	172,000	172,000		1,363,075 [180,000]
【決算額の概要】				
○幼稚園：4園				
○送迎車両：9台				
・燃料価格高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している町内社会福祉施設等に対し、送迎車両1台につき20,000円を支給。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
121、123	環境保全推進事業 [第3次環境基本計画の策定(継続事業)]	2,916,000 [2,530,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,842,374 [2,490,000]				2,842,374 [2,490,000]
【決算額の概要】				
○第3次環境基本計画策定委託料・・・2,310,000円 ○非常勤特別職報酬・・・174,000円				
○費用弁償・・・6,000円				
・令和3年度に引き続き、事務委託を継続して町民アンケート調査等の分析結果を踏まえた計画素案を作成し、意見募集、環境審議会での審議を経て、第3次環境基本計画を策定した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
121、123	環境保全推進事業 [町民とともに取り組む持続可能な環境づくりの推進]	2,916,000 [219,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,842,374 [206,374]				2,842,374 [206,374]
【決算額の概要】				
○講師謝礼・・・20,000円 ○消耗品費・・・139,974円 ○ラヂアン使用料・・・46,400円				
・町民団体との共催による「エコフェスタにのみや」等のイベントをはじめ、町民等による様々な環境活動と連携し、持続可能な環境づくりを推進するとともに、未来につながる環境意識の向上やライフスタイルの転換を促進するための各種啓発を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
123	動物の保護管理事業 [有害鳥獣被害対策の推進]	1,055,000 [671,000]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
757,951 [413,600]		206,000 [206,000]		344,351 207,600 [207,600]
【決算額の概要】				
○有害鳥獣運搬処理委託料・・・314,600円、機械器具費・・・99,000円				
・農業被害対策も含めた中型動物（アライグマ等）の捕獲、並びに生活被害対策のための大型動物（イノシシ等）の捕獲を実施した際の運搬・処理・処分を委託するとともに、大型動物の捕獲に要する捕獲檻を1器購入した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	農業振興事業 [新型コロナウイルス対策事業]	6,996,000 [950,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6,075,151 [521,082]		1,530,000		179,200
一般財源 4,365,951 [521,082]				
【決算額の概要】				
○施設園芸用燃油価格高騰対策支援金・・・500,000円（1件） ・コロナ禍における燃油高騰対策として、施設園芸農業者に燃油購入費用の一部を支援した。				
○肥料価格高騰対策支援金・・・21,082円（1件・12農家） ・コロナ禍における肥料価格高騰対策として、農業者に肥料購入費用の一部を支援した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	有害鳥獣対策事業	2,118,000	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
920,243		310,000		
一般財源 610,243				
【決算額の概要】				
○非常勤特別報酬（鳥獣被害対策実施隊）・・・12,000円（2名）				
○町有害鳥獣対策協議会補助金・・・180,000円 ○有害鳥獣捕獲奨励補助金・・・8,000円				
○農作物鳥獣害防除対策補助金・・・516,558円（20件） ○その他・・・203,685円				
・有害鳥獣による農作物被害を防止するため、町有害鳥獣対策協議会が実施する捕獲活動の補助を実施するとともに、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助（1/2）を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
129	畜産推進事業 [新型コロナウイルス対策事業]	4,622,000 [3,773,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,895,839 [3,126,000]				
一般財源 3,895,839 [3,126,000]				
【決算額の概要】				
○飼料価格高騰対策支援金・・・3,052,000円（1件） ・コロナ禍における飼料価格高騰対策として、酪農家に飼料購入費用の一部を支援した。				
○畜産業用電力価格高騰対策支援金・・・74,000円（1件） ・コロナ禍における電力価格高騰に対策として、酪農家に畜舎で利用する電気料金の一部を支援した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	水産振興事業 [新型コロナウイルス対策事業]	810,000 [495,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
652,000 [337,000]				
一般財源 652,000 [337,000]				
【決算額の概要】				
○漁業用燃油価格高騰対策支援金・・・337,000円（1件） ・コロナ禍における燃油価格高騰対策として、漁業者に燃油購入費用の一部を支援した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131、133	商工業振興対策経費 [商工業振興事業]	118,526,000 [9,125,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
116,065,677 [9,007,990]	94,781,076			21,284,601 [9,007,990]
【決算額の概要】				
○報償費（ジョイカード連携）・・・7,990円 ○町商工会補助金・・・5,200,000円 ○町商店連合協同組合補助金・・・3,800,000円 ・町商工会及び町商店連合協同組合へ補助金を交付するなどして、組織の育成・強化を図るとともに、連携して町内の中小・小規模事業者の支援を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131、133	商工業振興対策経費 [二宮ブランド推進事業]	118,526,000 [1,300,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
116,065,677 [1,300,000]	94,781,076			21,284,601 [1,300,000]
【決算額の概要】				
○二宮ブランド推進事業補助金・・・1,300,000円 ・二宮ブランド認定商品の普及啓発を目的として各種販売会を実施するとともに、認定商品である「湘南オリーブオイル」については、知名度向上と生産者の意欲向上、地域ブランド力の拡大を目指し、地域団体商標登録を出願した。町とともに事業を推進する町商工会に対し補助を行った。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131、133	商工業振興対策経費 [新型コロナウイルス対策事業]	118,526,000 [108,100,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
116,065,677 [105,757,687]	94,781,076 [94,781,076]			21,284,601 [10,976,611]
【決算額の概要】				
○第3次中小企業等事業継続支援金・・・14,800,000円（245件） ○プレミアム付商品券発行事業補助金・・・54,966,595円（215事業所参加、換金率99.7%） ○プレミアム付商品券追加発行事業補助金・・・35,991,092円（215事業所参加、換金率99.7%） ・コロナ禍において売上低迷が続く町内事業者と町民生活を支援する事業を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
133	観光振興対策経費 [観光協会の体制充実と（仮称）二宮町観光戦略の策定]	10,070,000 [10,000,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,980,742 [9,910,742]				9,980,742 [9,910,742]
【決算額の概要】				
○町観光協会補助金・・・9,910,742円 ・観光協会内に設置した組織強化等検討委員会での検討の結果、法人化に向けて進めることとなった。また、第6次総合計画に位置付けられた「地域資源を生かし、にぎわいのある活力に満ちたまち」を観光振興で目指すため、二宮町観光まちづくり戦略を策定した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	道路維持管理経費 [道路環境と橋りょうの整備 (1級町道18号線舗装補修工事、小田原厚木道路架道橋3橋修繕工事)]			281,892,000 [146,640,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
260,090,602 [144,038,400]	80,673,000 [54,038,000]	7,258,000 [7,528,000]	33,500,000 [33,500,000]	20,216,860	118,442,742 [48,972,400]
【決算額の概要】					
○1級町道18号線舗装補修工事・・・26,639,800円 (工事延長 373m、全面舗装打換) ・町道点検において、補修が必要な町道の舗装補修工事を実施した。 ○橋りょう長寿命化修繕工事・・・117,398,600円 (小田原厚木道路架道橋3橋) ・橋りょう定期点検において、安全確保の措置が必要と判定された3橋 (中里第二架道橋、峯山架道橋、奥松根架道橋) の補修工事を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	道路維持管理経費 [通学路の安全対策 (計画的な整備)]			281,892,000 [3,500,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
260,090,602 [3,498,000]	80,673,000 [1,610,000]	7,258,000	33,500,000	20,216,860	118,442,742 [1,888,000]
【決算額の概要】					
○通学路安全対策工事・・・3,498,000円 ・町道定期点検や通学路合同点検において、安全確保が必要な場所に対して、安全対策工事を実施した。 ※グリーンベルト、区画線設置工事等					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	耐震診断等事業[ブロック塀撤去補助の要件拡大及び耐震改修工事補助金の拡充]			1,831,000 [1,691,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,516,000 [1,448,000]	332,000 [332,000]	402,000 [402,000]			782,000 [714,000]
【決算額の概要】					
○居住用木造建築物耐震診断補助金・・・225,000円 ○居住用木造建築物耐震改修工事補助金・・・500,000円 ・居住用木造建築物耐震診断費の補助を3件、改修工事費の補助を1件実施した。 ○ブロック塀等撤去補助金・・・723,000円 ・ブロック塀等撤去費の補助を4件実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	コミュニティバス運行事業			15,449,000	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,957,500				70,000	11,887,500
【決算額の概要】					
○コミュニティバス運行委託料・・・11,957,500円 ・令和4年度は平日243日運行した。また、令和4年10月のルート改変により、新たにバス停 (県営団地入口) を設置した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
137	空家等対策推進事業[空き家対策事業の推進（リフォームや解体補助）]	3,421,000 [3,106,000]	都市整備課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,184,000 [3,106,000]	1,350,000 [1,350,000]				1,834,000 [1,756,000]
【決算額の概要】					
○空き家リフォーム・解体補助・・・3,106,000円					
・空き家のリフォーム又は解体工事費の1/2以内（上限50万円）の補助を7件実施した。					
○空家相談会の実施。 10月22日（土）					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
137、139	公園等維持管理運営経費[吾妻山公園山頂までのタクシーによる送迎の実証実験]	69,685,000 [64,000]	都市整備課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,306,532 [4,500]				7,496,442	60,810,090 [4,500]
【決算額の概要】					
○実証実験参加者への記念品・・・4,500円（9名分）					
・吾妻山公園に自力で登ることが困難な高齢者や障がい者の新たな移動手段の検討のため、令和3年度に引き続き、公共交通であるタクシーによる送迎の実証実験を実施した。実証実験は、2月22日2組5名、25日1組2名、28日1組2名の合計3日間で4組9名の参加があった。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
139	公園等整備事業[公園統廃合計画の推進（計画的な遊具の更新及び撤去）]	26,345,000 [2,800,000]	都市整備課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,683,530 [2,717,000]		2,143,000			13,540,530 [2,717,000]
【決算額の概要】					
○都市公園・児童遊園地等遊具更新工事・・・2,717,000円					
・公園統廃合計画に基づき、緑が丘地区など6地区、7か所の公園の遊具11基の撤去を実施した。また、緑が丘第2遊園地と富士見が丘石合公園に1基ずつ遊具を新設した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
139	公園等整備事業[吾妻山公園園路改良工事・吾妻山公園サインポール設置工事]	26,345,000 [7,545,000]	都市整備課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,683,530 [7,526,530]		2,143,000 [2,143,000]			13,540,530 [5,383,530]
【決算額の概要】					
○吾妻山公園園路改良工事・・・7,095,000円（工事延長 144m、アスファルト舗装）					
・吾妻山公園中里口の未舗装区間の舗装工事を実施した。					
○吾妻山公園サインポール設置工事等・・・431,530円（29箇所）					
・緊急時等の連絡の際に、公園来園者が現在地を的確に伝えることができるよう、公園内に案内板を設置した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
139、141	消防庁舎維持管理経費 [消防庁舎の改修（継続事業）]	20,059,000 [12,287,000]	消防課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,884,455 [12,287,000]			9,600,000 [9,600,000]		9,284,455 [2,687,000]
【決算額の概要】					
○消防庁舎改修実施設計業務委託料・・・12,287,000円					
・令和4年度業務である設計業務及び各種検討を実施した。					
・設計期間は令和4年度から令和5年度の2か年（継続費）総額15,369,200円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
141	消防救急無線広域化・共同化等整備事業 [高機能消防指令システム部分更新事業]	79,588,000 [60,848,000]	消防課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,374,431 [60,847,468]		30,423,000 [30,423,000]			48,951,431 [30,424,468]
【決算額の概要】					
○高機能消防指令システム部分更新負担金・・・60,847,468円					
・平成28年度に平塚市、大磯町、二宮町にて共同整備し、平成29年4月から運用開始している平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センターにおける、整備後5年の機器部分更新を行い、機器故障リスク低減により安全性が確保された。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
143	救助工作車・救助資機材更新事業	97,160,000	消防署		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,137,880			32,300,000		64,837,880
【決算額の概要】					
○庁用車購入費・・・96,910,000円					
・リモコン式のウインチ・クレーン・照明装置を搭載したAT車両を採用し、交通救助専用資機材をはじめとした各種資機材を最新型に更新整備することにより、救助活動の安全性及び迅速性が向上し救助体制の充実強化が図れた。					
○自動車重量税、リサイクル料、保険料、中間検査旅費・・・227,880円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
143	消防団運営経費[消防団員の処遇改善と機能別消防団員制度の創設]	28,492,000 [15,029,000]	消防課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,319,276 [11,289,424]		211,000		3,302,000	16,806,276 [11,289,424]
【決算額の概要】					
○消防団の処遇改善・・・11,289,424円					
・消防団員の報酬制度の見直し及び機能別消防団員制度の創設を行い、消防力の維持・確保が図れた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
145	教育研究所経費 [ヤングケアラー等に対する支援体制の強化]	351,000 [76,000]	教育総務課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
342,528 [75,350]			その他
			一般財源
			342,528 [75,350]
【決算額の概要】			
○講師謝礼・・・60,000円			
○ラディアン使用料・・・15,350円			
・ヤングケアラーに関しての専門知識を深め、支援のあり方について考えるための講演会を実施した。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
145、147	一般経費、教育振興経費 [学校現場における医療的ケアの実施体制整備]	175,851,522 [2,625,000]	教育総務課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
166,753,639 [1,601,522]	14,245,679 [1,601,522]		その他
			一般財源
			152,507,960
【決算額の概要】			
○一般経費：会計年度任用職員報酬等・・・1,542,799円			
○教育振興経費：非常勤特別職報酬・・・54,200円、消耗品費・・・4,523円			
・医療的ケア児の就学に合わせて、体制を整備し医療的ケア児及びその家族が安心して学校教育を受ける事ができるように医療的ケアを実施した。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
147	教育振興経費 [新型コロナウイルス対策事業]	25,814,522 [7,208,522]	教育総務課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
19,099,668 [7,207,314]	12,702,880 [3,639,000]		その他
			一般財源
			6,396,788 [3,568,314]
【決算額の概要】			
○町立小中学校等における感染症対策等支援補助金・・・978,968円【12月補正分】			
○町立小中学校等における感染症対策等支援補助金・・・6,228,346円【繰越明許分】			
・感染症対策に伴う備品等の購入や児童生徒への学習保障に対するの補助を行った。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名
147	教育振興経費 [新型コロナウイルス対策事業]	25,814,522 [9,005,157]	教育総務課
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	県支出金	地方債
19,099,668 [9,005,157]	12,702,880 [9,005,157]		その他
			一般財源
			6,396,788
【決算額の概要】			
○二宮小学校…3,253,883円 ○一色小学校…810,512円 ○山西小学校…1,632,349円			
○二宮中学校…1,943,716円 ○二宮西中学校…1,364,697円			
・給食食材費の高騰に伴い、これまで通り児童・生徒に適切な栄養バランスや量を保った学校給食を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材費の補助を行った。			

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
149	小中一貫教育推進事業			1,225,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,087,701		412,000			675,701
【決算額の概要】 ○委員会等出席報償費・・・120,000円 ○講師謝礼・・・550,000円 ○消耗品費・・・39,824円 ○印刷製本費・・・239,657円 ○自動車通行料・・・16,020円 ○自動車借上料・・・93,500円 ○ラヂアン使用料・・・28,700円 ・分離型小中一貫教育の開始に向けた、9年間を見通した共通性と一貫性のある指導・支援のあり方の研究、講演会及び先進自治体への視察を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
149	ICT教育推進事業			57,246,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
57,111,775	54,450,406				2,661,369
【決算額の概要】 ○ICT活用教育アドバイザー謝礼…400,000円 ○授業用ソフトウェア使用料…3,239,500円 ○校内ネットワーク保守業務委託料…3,300,000円 ○授業目的公衆送信補償金…270,501円 ○教育用コンピューター借上料…49,767,464円 ○ドメイン使用料、通信料等…134,310円 ・児童生徒や教職員用端末、ソフトウェア、それを利用するネットワークを維持していくことで子ども一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の整備を図った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
151～157	各小中学校施設管理運営経費、各小中学校教育振興経費 [各小中学校備品購入費]			38,549,000 [5,000,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
36,710,513 [4,344,259]					36,710,513 [4,344,259]
【決算額の概要】 二宮小学校…1,251,417円、一色小学校…431,118円、山西小学校…542,074円 二宮中学校…1,188,665円、二宮西中学校…930,985円 管理備品、保健衛生備品、各指導部備品、教科教材備品、部活動備品を学校の裁量により、購入し、学習環境の整備を図った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
151～157	各小中学校施設管理運営経費 [新型コロナウイルス対策事業]			27,659,000 [12,418,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
26,468,648 [11,887,700]	11,887,700 [11,887,700]				14,580,948
【決算額の概要】 ○可搬型スマートフォン127台購入・・・10,670,000円 ・コロナ禍において、不測の事態が発生した場合に校内で速やかに情報伝達をし、迅速な対応を可能とするために、可搬型スマートフォンを購入した。 ○蛇口直結型自動水栓82個購入・・・1,217,700円 ・感染予防に伴い、蛇口への接触機会を減らすために、蛇口直結型自動水栓を購入した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
153	一色小学校教育施設整備事業 [体育館等改修工事]	53,560,000 [49,489,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
53,559,220 [49,489,000]	3,220,800		36,000,000 [36,000,000]	14,338,420 [13,489,000]
【決算額の概要】				
○体育館等改修工事・・・49,489,000円 ・令和2年度の学校施設等現況調査委託で指摘された、体育館床面改修、外壁改修のほか、屋根防水改修・塗装、扉塗装、運動場観覧席改修を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
153、157	各小中学校教育施設整備事業 [新型コロナウイルス対策事業]	103,450,000 [15,643,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
103,443,874 [15,642,000]	15,642,000 [15,642,000]			87,801,874
【決算額の概要】				
○アクセスポイント増設委託料・・・3,267,000円 ・可搬型インターフォンを教室、職員室、保健室間で通話ができるようにするため、アクセスポイントを増設し、不測の事態にも速やかに対処できる環境を整備した。 ○温水シャワー設置工事・・・12,375,000円 ・風邪症状の影響で嘔吐等した際に速やかに対処できるよう温水シャワーを設置した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
157	二宮中学校教育施設整備事業 [特別棟屋上防水工事]	37,232,000 [25,630,000]	教育総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
37,228,054 [25,630,000]	3,198,800		19,200,000 [19,200,000]	14,829,254 [6,430,000]
【決算額の概要】				
○特別棟屋上防水工事・・・25,630,000円 ・令和2年度の学校施設等現況調査委託で指摘された、特別棟屋上の全面防水や屋上付近の外壁補修のほか、排水ドレン改修、ネットフェンス更新、縦樋交換を実施した。				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
161	地域学校協働活動推進事業 [地域学校協働活動の推進]	1,892,000 [1,792,000]	生涯学習課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,557,113 [1,457,113]		910,000 [910,000]		647,113 [547,113]
【決算額の概要】				
○指導者謝礼・・・1,402,236円 ・放課後子ども教室の実施運営に係る指導者等の謝礼(町内3小学校で各12回実施した。) ・町内小中学校5校に配置される地域学校協働活動推進員の謝礼 ○消耗品費・・・54,877円 ・放課後子ども教室の実施に係る消耗品				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
161	にのみや町民大学推進事業 [新たなステージに入った町民活動の支援(生涯学習振興)]	781,000 [400,000]	生涯学習課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
462,775 [200,000]				61,300	401,475 [200,000]
【決算額の概要】					
○地域生涯学習振興事業補助金・・・200,000円					
・地域の生涯学習の推進に資する活動を支援するため、町内の学校区における、複数の地区による組織の実施する講座・講習会に係る費用について補助を行った。					
・補助実績・・・1団体に200,000円の補助を行った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
165	町民運動場施設管理運営事業 [町民運動場斜面復旧工事]	22,198,000 [11,700,000]	生涯学習課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,344,447 [11,330,000]				1,976,000	19,368,447 [11,330,000]
【決算額の概要】					
○町民運動場斜面復旧工事・・・11,330,000円					
○工事概要					
運動場敷地内で発生した土砂崩れは、隣地に被害を及ぼす可能性が高かったため、土砂崩れ箇所の整形を行い、コンクリートによる吹付舗装を行った。					

空白ページ

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

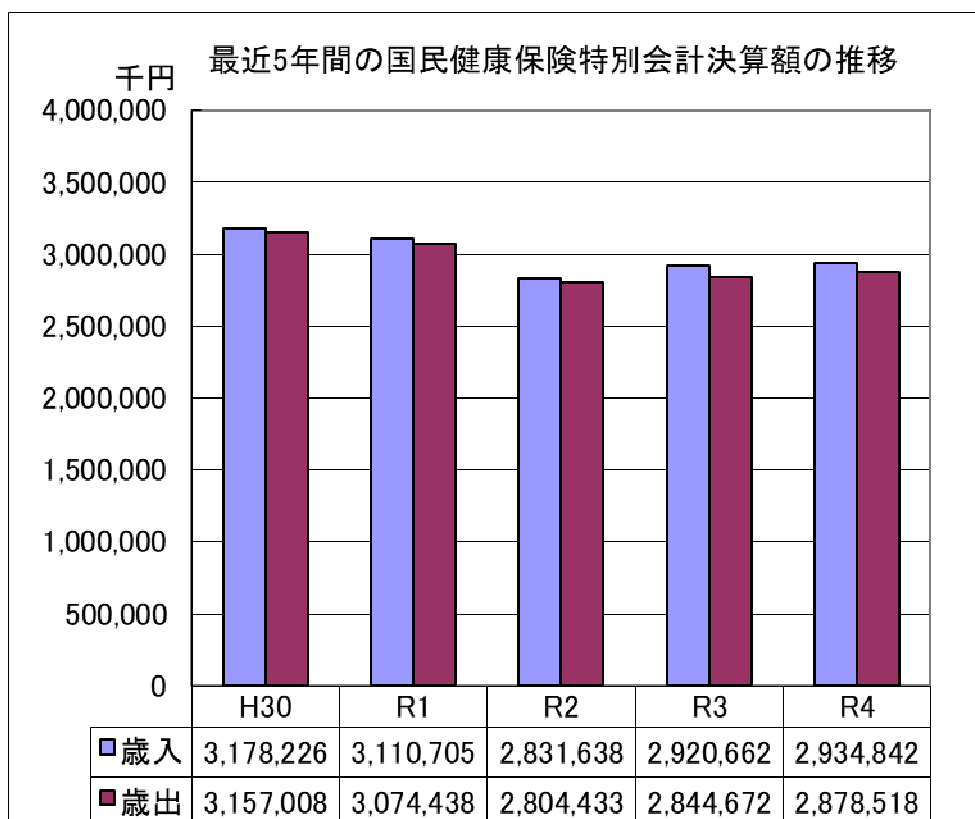
(1) 収支の状況

令和4年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 2,934,842 千円、歳出 2,878,518 千円で、歳入歳出差引額 56,324 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 0.5% 増の 2,934,842 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 21.7% を占め 1.7% 減の 638,168 千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は、被保険者数の減少により前年度に比べ 0.9% 減の 1,950,075 千円となりました。前年度の繰越金が増えたことで歳入総額は、対前年度比で 14,179 千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 1.2% 増の 2,878,518 千円でした。全体の 68.2% を占める保険給付費は 0.5% 減の 1,964,453 千円となりました。内訳としては、療養給付費が 0.1% 減の 1,701,256 千円、高額療養費は 0.1% 減の 237,737 千円となりました。基金に 40,002 千円の積立を行ったことで、歳出総額は対前年度比で 33,846 千円の増となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	638,168,154	21.7	649,104,303	22.2	△ 10,936,149	△ 1.7
2 国庫支出金	8,000	0.0	922,000	0.0	△ 914,000	△ 99.1
4 県支出金	1,994,920,229	68.0	2,009,531,387	68.8	△ 14,611,158	△ 0.7
(1)保険給付費等交付金 普通交付金	1,950,075,229	66.4	1,966,802,387	67.3	△ 16,727,158	△ 0.9
5 財産収入	1,501	0.0	6,989	0.0	△ 5,488	△ 78.5
6 繰入金	214,165,515	7.3	219,330,551	7.5	△ 5,165,036	△ 2.4
7 繰越金	75,990,640	2.6	27,205,356	0.9	48,785,284	179.3
8 諸収入	11,587,565	0.4	14,561,769	0.5	△ 2,974,204	△ 20.4
合 計	2,934,841,604	100.0	2,920,662,355	100.0	14,179,249	0.5

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	35,859,156	1.2	39,422,647	1.4	△ 3,563,491	△ 9.0	
2 保険給付費	療養給付費	1,701,256,198	59.1	1,703,517,124	59.9	△ 2,260,926	△ 0.1
	療養費	13,526,513	0.5	20,803,568	0.7	△ 7,277,055	△ 35.0
	審査支払手数料	4,546,316	0.2	5,482,743	0.2	△ 936,427	△ 17.1
	小計	1,719,329,027	59.7	1,729,803,435	60.8	△ 10,474,408	△ 0.6
	高額療養費	237,737,333	8.3	238,065,597	8.4	△ 328,264	△ 0.1
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	5,042,520	0.2	5,026,310	0.2	16,210	0.3
	葬祭諸費	1,950,000	0.1	2,000,000	0.1	△ 50,000	△ 2.5
	傷病手当金	394,340	0.0	0	0.0	394,340	皆増
	計	1,964,453,220	68.2	1,974,895,342	69.4	△ 10,442,122	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	779,805,947	27.1	776,231,691	27.3	3,574,256	0.5	
4 共同事業拠出金	0	0.0	59	0.0	△ 59	△ 100.0	
5 保健事業費	26,779,814	0.9	26,548,978	0.9	230,836	0.9	
6 基金積立金	40,001,501	1.4	6,989	0.0	39,994,512	572,249.4	
7 公債費	18,800,000	0.7	18,800,000	0.7	0	0.0	
8 諸支出金	12,818,000	0.4	8,766,009	0.3	4,051,991	46.2	
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	2,878,517,638	100.0	2,844,671,715	100.0	33,845,923	1.2	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
被保険者数		6,734	6,428	6,283	6,039	5,653
世帯数		4,274	4,160	4,123	4,045	3,860
平均	被 医療・支援	6,936	6,630	6,397	6,230	5,925
	保 介護	2,091	2,053	2,000	1,972	1,912
	世帯数	4,362	4,231	4,162	4,121	3,998

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	94.0%	93.7%	94.1%	95.1%	94.9%
滞納繰越分	27.1%	25.7%	17.9%	16.8%	15.0%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移 (単位 円)

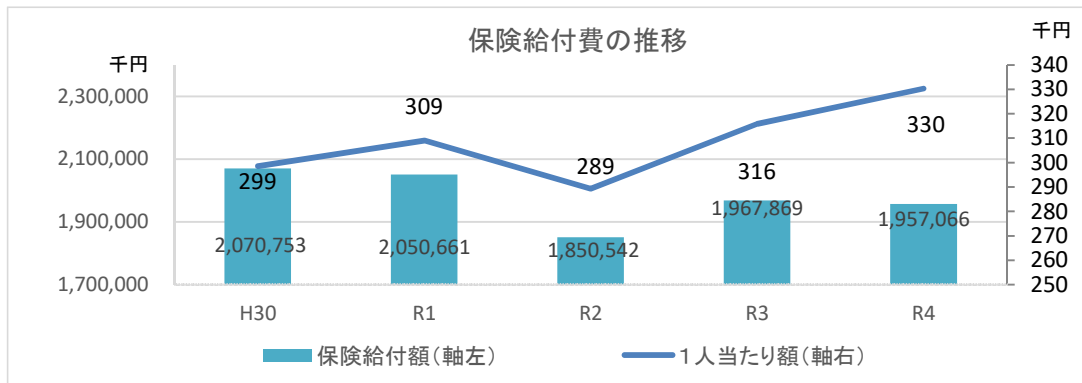
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療分	71,877	74,454	76,734	72,260	75,527
支援分	22,099	25,391	26,150	24,194	25,277
介護分	26,712	26,974	27,020	28,338	28,521

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したもの。

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養諸費	1,823,452	1,804,169	1,622,219	1,729,803	1,719,329
高額療養費	247,301	246,492	228,323	238,066	237,737
移送費	0	0	0	0	0
合計	2,070,753	2,050,661	1,850,542	1,967,869	1,957,066
被保険者1人当たり額	299	309	289	316	330

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したもの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、被保険者数の減少により総額は減っていますが、被保険者1人当たりの医療費は被保険者の高齢化もあり増加しております。今後は引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

基金に関する調査

(単位:円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減			令和4年度末 現在高	増減の内訳
		増	減	増減高		
国民健康保険財政調整基金	111,698,197	40,001,501	18,800,000	21,201,501	132,899,698	利息積立 1,501 積立 40,000,000 取崩し 18,800,000

<参考>町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	令和3年度 現在高	令和4年度決算額			令和4年度 現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	18,800,000	18,800,000	0	18,800,000	0
合計				94,000,000	18,800,000	18,800,000	0	18,800,000	0

事業報告書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
185、187	特定健診等事業[データヘルス計画に基づく重症化予防事業の推進]			21,647,000 [420,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
20,851,922 [420,000]		6,867,000 [420,000]			13,984,922
【決算額の概要】 ○重症化予防事業委託料・・・420,000円 糖尿病のリスクが高い方へ、糖尿病を予防改善するための運動について学び、生活習慣に取り入れていただくよう支援した。					

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

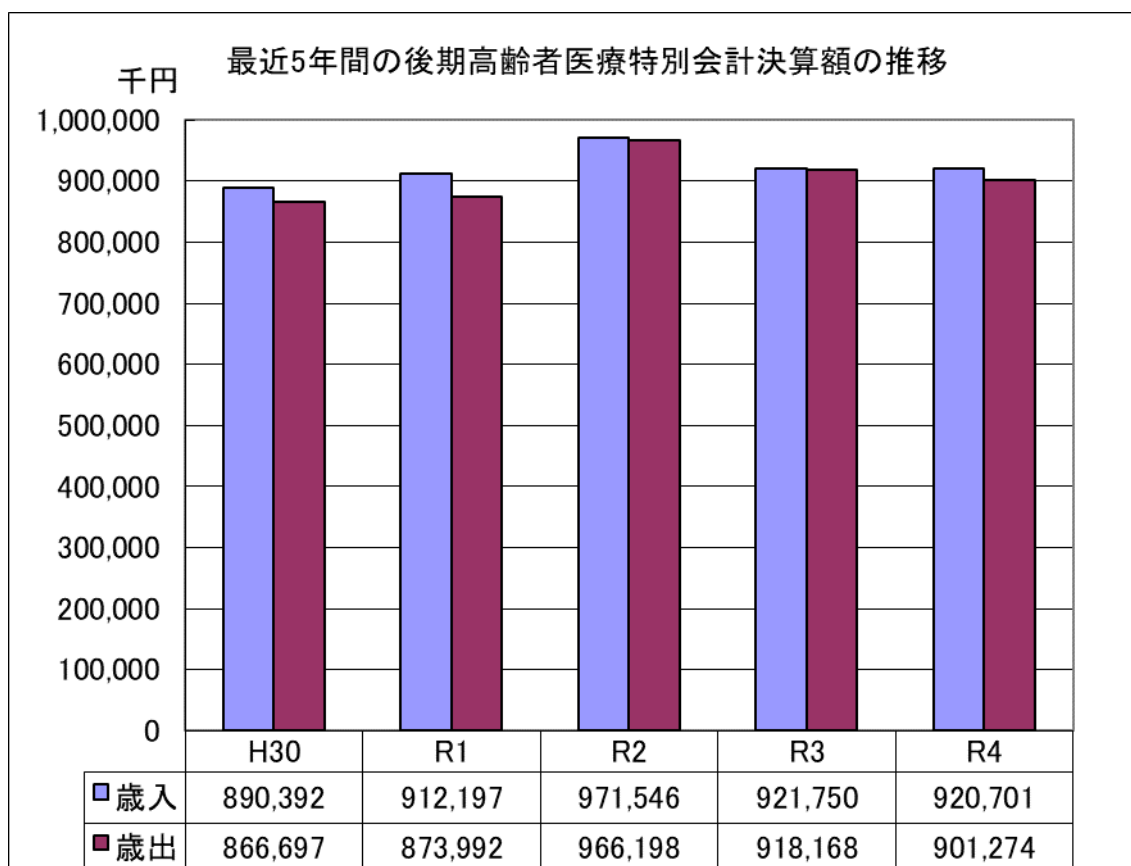
(1) 収支の状況

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 920,701 千円、歳出 901,274 千円で、歳入歳出差引額 19,427 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ0.1%減の920,701千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の56.7%を占め3.7%増の521,919千円、繰入金は全体の40.4%を占め4.8%減の371,527千円となりました。合わせると総額の97.1%を占めています。歳入総額は、対前年度比で1,050千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ1.8%減の901,274千円でした。全体の95.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が1.7%減の864,517千円となっています。このうち、医療費に当たる医療給付費定率市町村負担金は、一部負担金の見直しで医療給付費が減ったことにより5.6%減の275,133千円でした。歳出総額は、対前年度比で16,895千円の減となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	521,918,505	56.7	503,174,290	54.6	18,744,215	3.7
2 繰入金	371,526,893	40.4	390,212,300	42.3	△ 18,685,407	△ 4.8
3 繰越金	3,581,628	0.4	5,347,711	0.6	△ 1,766,083	△ 33.0
4 諸収入	23,672,661	2.6	22,976,913	2.5	695,748	3.0
5 国庫支出金	875	0.0	38,884	0.0	△ 38,009	△ 97.7
合 計	920,700,562	100.0	921,750,098	100.0	△ 1,049,536	△ 0.1

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 総務費	9,368,871	1.0	12,282,214	1.3	△ 2,913,343	△ 23.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	864,516,993	95.9	879,657,350	95.8	△ 15,140,357	△ 1.7
3 保健事業費	25,350,422	2.8	24,771,346	2.7	579,076	2.3
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	2,037,220	0.2	1,457,560	0.2	579,660	39.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	901,273,506	100.0	918,168,470	100.0	△ 16,894,964	△ 1.8

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	5,162	5,310	5,413	5,530	5,763
平均被保険者数	5,038	5,251	5,373	5,460	5,651

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	23.1%	35.3%	30.1%	23.2%	34.5%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	442,259,330	466,850,550	504,549,880	504,048,880	522,040,810
1人当たり調定額	84,224	86,888	93,905	92,317	92,380

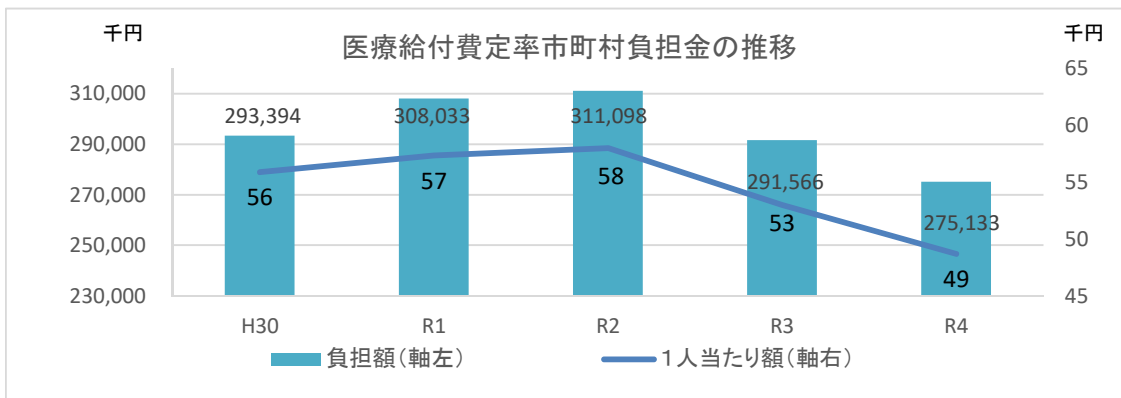
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負担額	293,394	308,033	311,098	291,566	275,133
1人当たり負担額	56	57	58	53	49

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、新型コロナウイルス感染症等の影響による受診控えから戻りつつあり、医療費総額としては増加傾向にありますが、一部負担金の見直しにより、医療給付費定率負担金の額は減少いたしました。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1人当たり医療費	862,882	839,626	848,052	764,871	774,219
県内1人当たり医療費	871,013	869,772	882,886	840,450	874,501

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

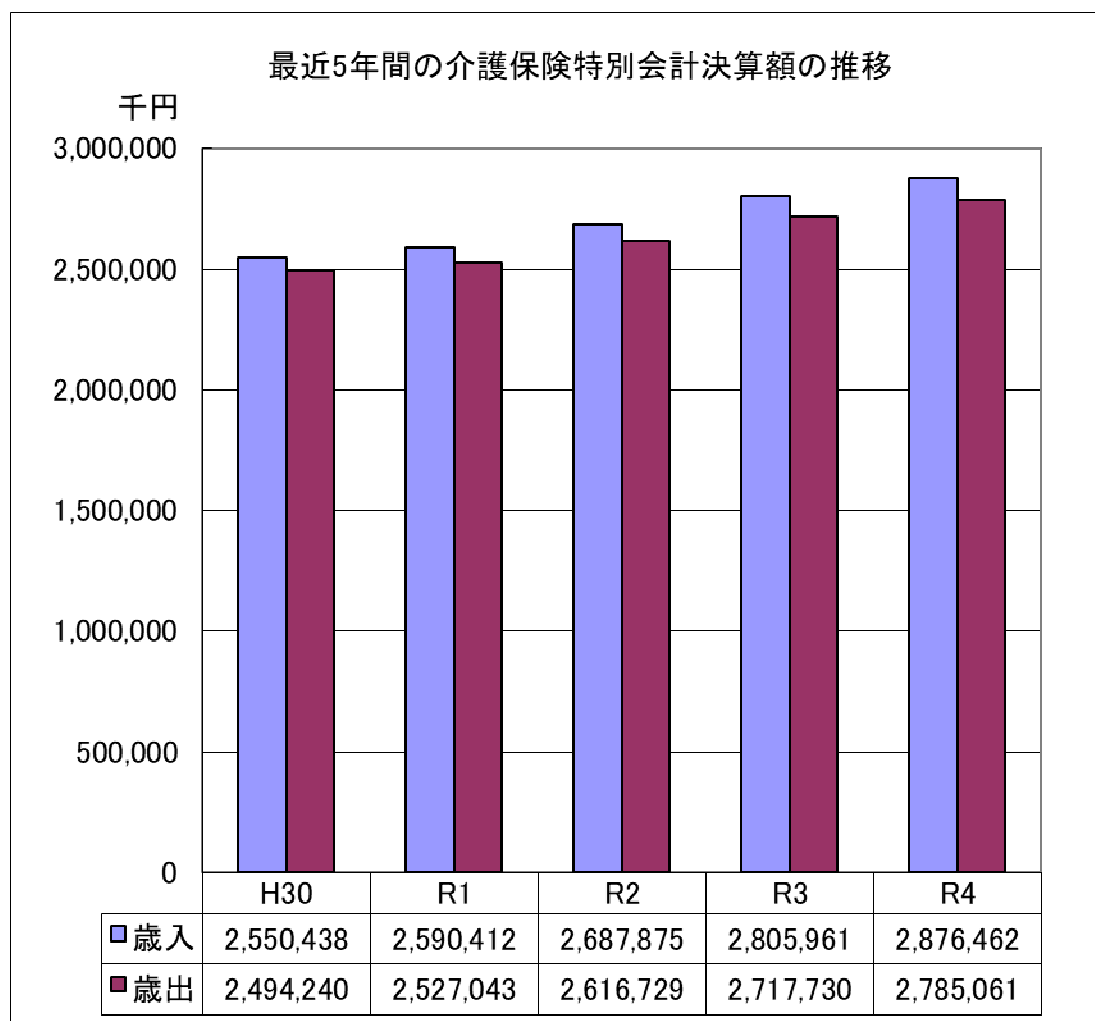
(1)収支の状況

令和4年度介護保険特別会計の決算は、歳入2,876,462千円、歳出2,785,061千円で、歳入歳出差引額91,401千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ2.5%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の24.0%を占め、0.9%増の689,906千円、保険料は0.1%増の570,459千円となっています。国庫支出金は、0.5%増の623,461千円、県支出金が0.9%増の389,448千円となっています。繰入金は、8.4%増の514,837千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ2.5%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の88.8%を占め、前年度に比べ1.4%増の2,473,393千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が12.5%増の156,931千円となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	570,458,593	19.8	570,065,142	20.3	393,451	0.1
3 国庫支出金	623,461,409	21.7	620,074,987	22.1	3,386,422	0.5
(1)国庫負担金	453,192,694	15.8	456,696,457	16.3	△ 3,503,763	△ 0.8
(2)国庫補助金	170,268,715	5.9	163,378,530	5.8	6,890,185	4.2
①調整交付金	117,924,000	4.1	114,356,000	4.1	3,568,000	3.1
②地域支援事業介護予防交付金	20,562,200	0.7	20,846,600	0.7	△ 284,400	△ 1.4
③地域支援事業包括的支援等交付金	22,075,515	0.8	20,257,930	0.7	1,817,585	9.0
④保険者機能強化推進交付金	5,196,000	0.2	3,809,000	0.1	1,387,000	36.4
⑤介護保険保険者努力支援交付金	4,284,000	0.1	3,307,000	0.1	977,000	29.5
⑥システム改修費補助金	227,000	0.0	654,000	0.0	△ 427,000	△ 65.3
⑦介護保険災害等臨時特例補助金	0	0.0	148,000	0.0	△ 148,000	△ 100.0
4 支払基金交付金	689,906,000	24.0	683,794,000	24.4	6,112,000	0.9
5 県支出金	389,448,258	13.5	385,907,018	13.8	3,541,240	0.9
6 繰越金	88,231,137	3.1	71,146,519	2.5	17,084,618	24.0
7 財産収入	3,558	0.0	5,249	0.0	△ 1,691	△ 32.2
8 繰入金	514,837,000	17.9	474,878,000	16.9	39,959,000	8.4
(1)他会計繰入金	451,765,000	15.7	432,803,000	15.4	18,962,000	4.4
①介護給付費繰入金	319,207,000	11.1	308,674,000	11.0	10,533,000	3.4
②地域支援事業介護予防繰入金	14,466,000	0.5	14,280,000	0.5	186,000	1.3
③地域支援事業包括的支援等繰入金	22,491,000	0.8	20,952,000	0.7	1,539,000	7.3
④一般会計繰入金	69,315,000	2.4	63,536,000	2.3	5,779,000	9.1
⑤低所得者保険料軽減繰入金	26,286,000	0.9	25,361,000	0.9	925,000	3.6
(2)基金繰入金	63,072,000	2.2	42,075,000	1.5	20,997,000	49.9
9 諸収入	116,059	0.0	89,748	0.0	26,311	29.3
合 計	2,876,462,014	100.0	2,805,960,663	100.0	70,501,351	2.5

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	66,598,656	2.4	61,480,563	2.3	5,118,093	8.3
(1) 総務管理費	42,028,878	1.5	38,945,163	1.4	3,083,715	7.9
(2) 徴収費	1,363,442	0.0	1,293,250	0.0	70,192	5.4
(3) 介護認定審査会費	22,686,401	0.8	20,824,590	0.8	1,861,811	8.9
(4) 趣旨普及費	414,535	0.0	417,560	0.0	△ 3,025	△ 0.7
(5) 運営協議会費	105,400	0.0	0	0.0	105,400	-
2 保険給付費	2,473,393,296	88.8	2,438,426,374	89.7	34,966,922	1.4
(1) サービス等諸費	2,361,511,998	84.8	2,309,307,803	85.0	52,204,195	2.3
(2) 高額介護サービス費	59,973,026	2.2	65,235,838	2.4	△ 5,262,812	△ 8.1
(3) 高額医療合算介護サービス費	10,181,058	0.4	10,671,957	0.4	△ 490,899	△ 4.6
(4) 特定入所者介護サービス費	41,727,214	1.5	53,210,776	2.0	△ 11,483,562	△ 21.6
3 地域支援事業費	156,930,897	5.6	139,501,597	5.1	17,429,300	12.5
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	75,665,907	2.7	71,081,629	2.6	4,584,278	6.4
(2) 一般介護予防事業費	12,946,393	0.5	10,330,223	0.4	2,616,170	25.3
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	68,059,781	2.4	57,842,593	2.1	10,217,188	17.7
(4) その他諸費	258,816	0.0	247,152	0.0	11,664	4.7
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	43,902,558	1.6	45,023,249	1.7	△ 1,120,691	△ 2.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	44,235,277	1.6	33,297,743	1.2	10,937,534	32.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,785,060,684	100.0	2,717,729,526	100.0	67,331,158	2.5

被保険者数及び所得段階別の推移(令和5年3月31日現在) (単位 人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	9,743	9,812	9,878	9,892	9,822
第1段階	1,348	1,342	1,352	1,350	1,315
第2段階	515	550	579	594	618
第3段階	469	477	504	553	560
第4段階	1,686	1,609	1,573	1,509	1,465
第5段階	1,295	1,303	1,328	1,374	1,339
第6段階	1,071	1,167	1,166	1,159	1,178
第7段階	1,594	1,624	1,641	1,771	1,756
第8段階	921	908	910	871	851
第9段階	377	387	369	282	270
第10段階	467	445	456	160	148
第11段階	—	—	—	114	134
第12段階	—	—	—	60	72
第13段階	—	—	—	95	116

※令和3年度より保険料は、保険料の上昇を抑制し、負担能力に応じた段階設定とするため、所得段階を10段階から13段階へと細分化しました。

要介護(要支援)認定者数の推移(令和5年3月31日現在) (単位 人)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	192	2	234	4	288	3	318	1	338	2
要支援2	254	3	249	3	273	4	258	5	294	4
要介護1	255	1	278	2	288	5	301	8	315	7
要介護2	217	3	205	7	233	5	242	4	226	7
要介護3	256	7	262	6	258	3	239	5	219	8
要介護4	166	0	167	0	170	4	214	3	212	2
要介護5	143	6	137	6	141	5	123	5	138	6
合計	1,483	22	1,532	28	1,651	29	1,695	31	1,742	36

保険料収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%
滞納繰越分	6.9%	11.9%	17.6%	14.8%	23.5%

保険給付費の支払状況の推移 (単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護サービス等諸費	2,048,495	2,083,167	2,127,542	2,209,296	2,254,907
介護予防サービス等諸費	79,843	85,866	97,372	97,987	104,640
高額介護サービス等費	56,858	63,042	71,398	75,908	70,154
特定入所者介護サービス等費	54,068	57,237	61,573	53,211	41,727
審査支払手数料	1,522	1,846	1,902	2,026	1,965
合計	2,240,786	2,291,156	2,359,788	2,438,426	2,473,393
給付費一人当たり額	1,489	1,469	1,405	1,413	1,391

被保険者数は減少していますが、認定者数は前年度に比べ52人増の1,778人(うち要支援者56人増)となり、認定率(第1号被保険者に占める認定者の割合)についても0.6%増の17.7%となりました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、34,967千円増の2,473,393千円となりました。

内訳としては、介護サービス等諸費は、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等の居宅サービス及び施設サービスの利用が増えたためです。介護予防サービス等諸費についてもサービス費全体が伸びています。また、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス等費については、令和3年8月の制度改正による所得要件等の見直しの影響で前年度より減となりました。

基金に関する調査 (単位:円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減			令和4年度末 現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高			
介護給付費準備基金	298,732,647	43,902,558	63,072,000	△ 19,169,442	279,563,205	利息積立	3,558
						積立	43,899,000
						取崩し	63,072,000

事業報告書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
213	地域介護予防活動支援事業 [地域の通いの場の担い手確保・育成]			4,741,000 [230,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,415,062 [229,900]	1,093,169 [56,923]	551,882 [28,737]		2,770,011 [144,240]	
【決算額の概要】					
○担い手講座委託料・・・229,900円 ・担い手の確保・育成のため、地域でのボランティア活動や介護予防活動に対する意識づくり・運動科学等について学び、一般介護予防の拠点として推進している「地域の通いの場」を支えるボランティア・介護予防活動の担い手確保・育成を図った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
215	生活支援体制整備事業 [地域の高齢者の見守り意識向上]			4,071,000 [3,622,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,924,965 [3,516,855]	1,511,111 [1,353,989]	755,555 [676,994]		1,658,299 [1,485,872]	
【決算額の概要】					
○生活支援体制整備事業委託料・・・3,516,855円 ・高齢化の延伸により核家族化や高齢者のみ世帯は益々増加する見込みの中、住み慣れた地域で安心・安全で自立した生活を継続するためには、地域による見守りや気づきが不可欠であることから、二宮町みまもりガイドを作成し、見守り活動の必要性について意識啓発のため各種団体や地域での周知を行った。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
215	生活支援体制整備事業[地域における介護人材の育成（福祉有償運送等運転者講習の実施）]			4,071,000 [214,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,924,965 [211,310]	1,511,111 [81,354]	755,555 [40,677]		1,658,299 [89,279]	
【決算額の概要】					
○福祉有償運送運転者講習・セダン等運転者講習委託料・・・211,310円 ・高齢者等の移動支援の対策として、有資格者の養成を図るため、福祉有償運送運転者講習・セダン等運転者講習を開催した。講習期間を2日とし、地域の助け合い活動や、高齢者のための移動手段を確保すること等についてグループワークによる意見交換の場を設けることにより、受講者の意識向上に取り組んだ。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
215	認知症総合支援事業[認知症対策の促進(認知症サポーターステップアップ講座の実施)]			3,245,000 [3,065,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,187,150 [3,007,150]	1,227,052 [1,157,752]	613,526 [578,876]		1,346,572 [1,270,522]	
【決算額の概要】					
○認知症地域支援・ケア向上委託料・・・3,007,150円 ・認知症サポーター養成講座受講者等に対し、講座で学んだ知識を深めるため認知症当事者の講演会を実施した。ステップアップ講座では実際行っている活動について情報共有し、認知症の人に対する声かけ等を学びあい、認知症の人が安心して暮らしやすい町づくりに向けて取り組んだ。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
215	地域支援任意事業 [シルバー緊急通報システムの機能向上]			7,146,000 [6,011,000]	高齢介護課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,287,474 [5,830,822]	2,420,677 [2,244,866]	1,210,338 [1,122,433]		2,656,459 [2,463,523]	
【決算額の概要】 ○シルバー緊急通報システム事業補助金・・・5,830,822円 ・固定電話が無くても設置することができ、熱中症、災害時の情報受信などの見守り機能の充実・向上を図った。					

空白ページ

下水道事業特別会計決算の状況

下水道事業特別会計決算の状況

令和4年度下水道事業特別会計の決算は、令和5年度から地方公営企業法の一部適用（財務適用）による公営企業会計への移行を控えて、出納整理期間を設けない3月末時点での打切り決算となっています。そのため、前年度との増減など差異について、単純な比較は難しくなっています。

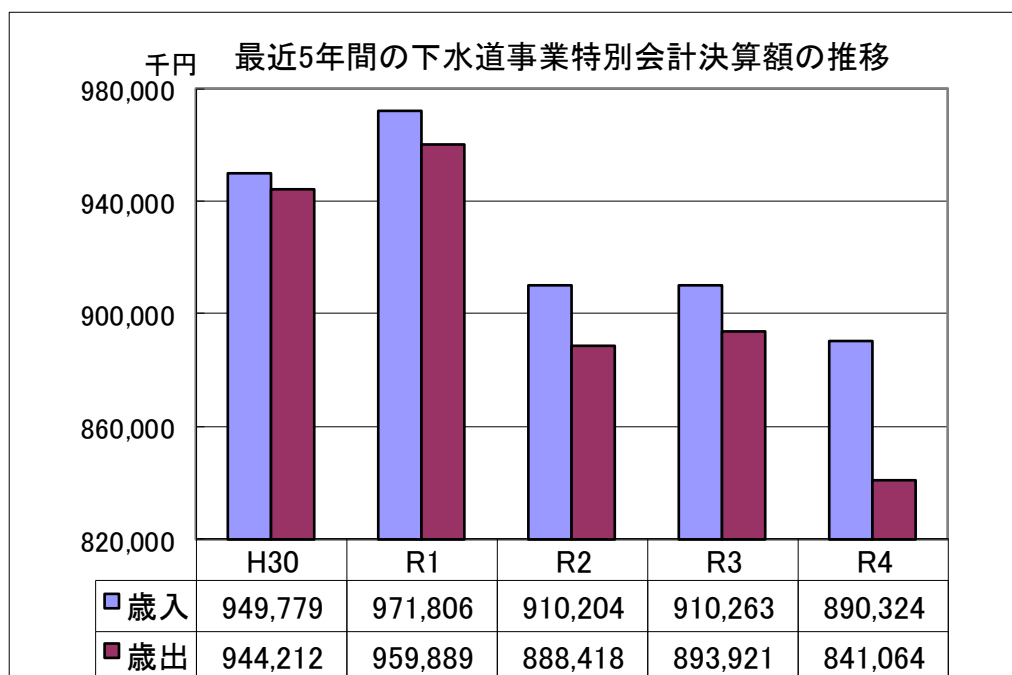
(1)収支の状況

歳入は2.2%減の890,324千円、歳出が5.9%減の841,064千円で、歳入歳出差引額は49,260千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金は賦課対象面積の増など15.5%増の5,015千円でした。使用料及び手数料は、下水道使用料の現年分が節水意識の高まりとみられる調定額の減少や打切り決算により出納整理期間分が無いなど、15.8%減の252,593千円、国庫支出金は対象事業増により26.6%増の60,150千円、一般会計からの繰入金金は5.7%増の317,149千円、諸収入は流域建設負担金返戻金など5,175千円、町債は1.0%増の233,900千円でした。

一方、歳出の内訳は、総務費が1.2%増で235,946千円、事業費は打切り決算により企業会計移行後に特例的未払金として支払処理される額が大きいため38.7%減で71,811千円でした。下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は1.9%減の533,307千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	5,014,820	0.6%	4,340,960	0.5%	673,860	15.5%
2 使用料及び手数料	252,593,185	28.4%	300,011,089	33.0%	△ 47,417,904	△ 15.8%
3 国庫支出金	60,150,000	6.7%	47,500,000	5.2%	12,650,000	26.6%
4 繰入金	317,149,000	35.6%	300,031,000	33.0%	17,118,000	5.7%
5 繰越金	16,342,327	1.8%	21,786,134	2.4%	△ 5,443,807	△ 25.0%
6 諸収入	5,175,000	0.6%	4,994,222	0.5%	180,778	3.6%
7 町債	233,900,000	26.3%	231,600,000	25.4%	2,300,000	1.0%
合 計	890,324,332	100.0%	910,263,405	100.0%	△ 19,939,073	△ 2.2%

(打切り決算)

(歳出)

(単位 円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	235,946,124	28.1%	233,111,422	26.1%	2,834,702	1.2%
2 事業費	71,811,062	8.5%	117,139,215	13.1%	△ 45,328,153	△ 38.7%
3 公債費	533,306,732	63.4%	543,670,441	60.8%	△ 10,363,709	△ 1.9%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	841,063,918	100.0%	893,921,078	100.0%	△ 52,857,160	△ 5.9%

(打切り決算)

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

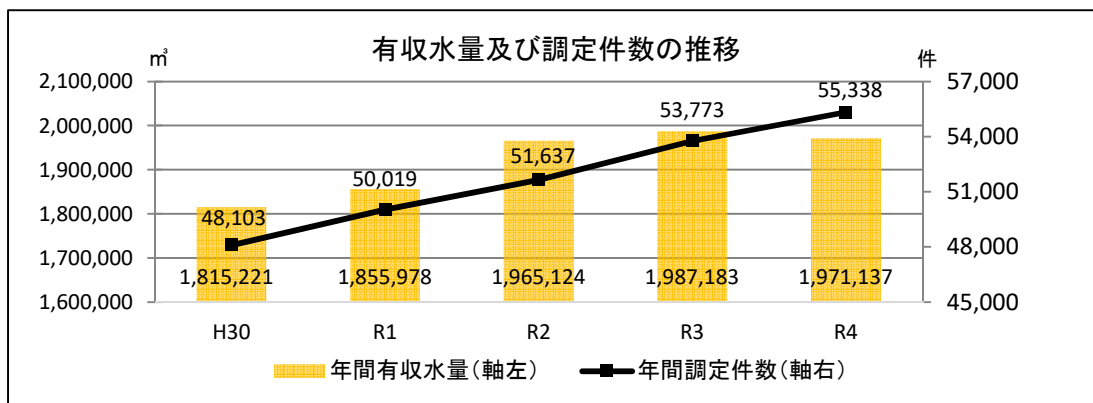
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政人口 (a)	28,725	28,470	28,270	28,070	27,907
処理区域内人口 (b)	25,170	25,210	25,260	25,280	25,310
水洗化人口 (c)	19,320	19,880	20,450	21,050	21,300
人口普及率 (b)/(a)	87.6%	88.5%	89.4%	90.1%	90.7%
水洗化率 (c)/(b)	76.8%	78.9%	81.0%	83.3%	84.2%

公共下水道の未普及地域への整備によって汚水処理が可能となった区域が広がって、処理区域内における人口 (b) も増え、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率 (b)/(a) は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c) も増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率 (c)/(b) が増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間調定件数 (a)	48,103件	50,019件	51,637件	53,773件	55,338件
年間有収水量 (b)	1,815,221m ³	1,855,978m ³	1,965,124m ³	1,987,183m ³	1,971,137m ³
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	37.7m ³	37.1m ³	38.1m ³	37.0m ³	35.6m ³



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加していますが、一方で、年間有収水量(b)は前年度より減少しました。これは、節水意識が高まったことなどの影響があると考えられます。そのため、調定1件あたり有収水量の推移については、昨年度に引き続き減少傾向となりました。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
現年度分	調定額	272,068	280,067	299,932	303,712	300,138
	収入額	262,777	274,647	297,655	297,280	245,872
	収納率	96.6%	98.1%	99.2%	97.9%	81.9%
	収入未済額	9,291	5,420	2,277	6,432	54,266
滞納繰越分	調定額	6,188	9,851	6,024	2,771	6,786
	収入額	5,431	9,119	5,352	2,217	6,350
	収納率	87.8%	92.6%	88.8%	80.0%	93.6%
	不納欠損額	188	125	133	171	117
	収入未済額	569	607	539	383	319

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道整備事業費	212,025	213,339	149,127	116,697	70,813
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	20,421	34,415	9,788	3,771	4,626
国庫支出金	75,000	72,500	50,000	39,500	25,440
町債	112,500	105,000	70,000	62,400	32,480
一般財源(繰入金等)	4,104	1,424	19,339	11,026	8,267
合計	212,025	213,339	149,127	116,697	70,813
当該年度整備面積	12.9ha	6.2ha	3.2ha	2.8ha	2.1ha
当該年度管路延長	1,687.8m	1,429.9m	853.9m	692.5m	525.6m

受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

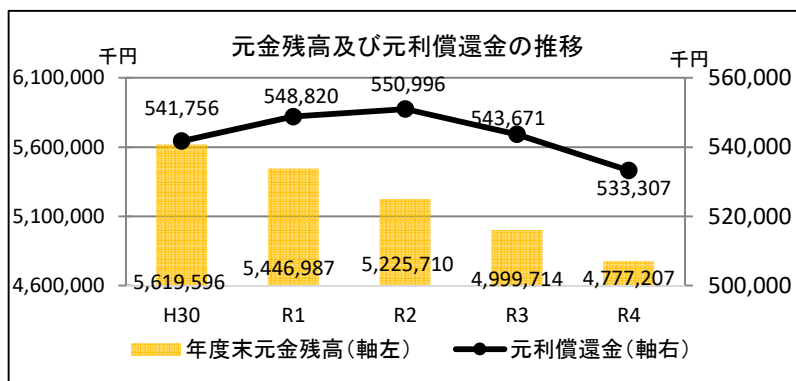
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	調定額	17,387	29,466	11,018	4,442	4,933
	収入額	17,271	29,324	10,773	4,284	4,861
	収納率	99.3%	99.5%	97.8%	96.4%	98.5%
	不納欠損額	0	0	0	0	15
	収入未済額	116	142	245	158	57
滞納繰越分	調定額	629	572	624	704	703
	収入額	32	38	73	56	154
	収納率	5.1%	6.6%	11.7%	8.0%	21.9%
	不納欠損額	141	52	92	103	43
	収入未済額	456	482	459	545	506

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移

(単位 千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道事業債	起債額	178,500	170,000	130,000	122,400	119,400
	元金償還額	337,330	354,645	366,306	377,812	384,467
	年度末残高	5,082,002	4,897,357	4,661,051	4,405,638	4,140,571
流域下水道事業債	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	88,301	87,964	88,571	74,615	61,242
	年度末残高	537,594	449,630	361,059	286,445	225,203
資本費平準化債	起債額		100,000	100,000	100,000	100,000
	元金償還額		0	0	5,169	10,302
	年度末残高		100,000	200,000	294,831	384,529
公営企業適用債	起債額			3,600	9,200	14,500
	元金償還額			0	0	396
	年度末残高			3,600	12,800	26,904
合計	起債額	178,500	270,000	233,600	231,600	233,900
	元金償還額	425,631	442,609	454,877	457,596	456,407
	年度末残高	5,619,596	5,446,987	5,225,710	4,999,714	4,777,207



起債額の累計
(平成2年度～令和4年度)
(単位 百万円)

公共下水道債	9,358
流域下水道債	1,994
資本費平準化債	400
公営企業適用債	27
合計	11,779

一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金	375,147	296,159	297,183	300,031	317,149

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
二宮町数値	-	-	-	-	-
経営健全化基準	【△2.00%】	【△4.02%】	【△6.90%】	【△5.22%】	【△18.44%】
	20%	20%	20%	20%	20%

令和5年度 二宮町下水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア 土地		7,161	
イ 建物	0		
減価償却累計額	0	0	
ウ 構築物	12,995,611		
減価償却累計額	0	12,995,611	
エ 機械及び装置	58,593		
減価償却累計額	0	58,593	
オ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
カ 工具、器具及び備品	341		
減価償却累計額	0	341	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			13,061,706
(2)無形固定資産			
ア 施設利用権		966,337	
無形固定資産合計			966,337
(3)投資その他の資産			
ア 出資金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			14,028,043
2 流動資産			
(1)現金預金			
ア 現金		0	
イ 預金		49,261	
現金預金合計			49,261
(2)未収金			
ア 営業未収金		0	
イ 営業外未収金		0	
ウ その他未収金		0	
エ 特例的未収金		54,645	
オ 貸倒引当金		0	
未収金合計			54,645
(3)貯蔵品			0
(4)その他流動資産			0
流動資産合計			103,906
資産合計			14,131,949

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,339,293

企業債合計

4,339,293

(2) 引当金

引当金合計

0

固定負債合計

4,339,293

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

437,914

企業債合計

437,914

(2) 未払金

ア 営業未払金

0

イ 営業外未払金

0

ウ その他未払金

0

エ 特例的未払金

82,811

未払金合計

82,811

(3) 前受金

0

(4) 引当金

ア 賞与引当金

0

イ 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

520,725

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,163,607

収益化累計額

0

1,163,607

イ 国庫補助金

3,316,983

収益化累計額

0

3,316,983

ウ 県補助金

198,201

収益化累計額

0

198,201

エ 他会計補助金

1,850,634

収益化累計額

0

1,850,634

オ 受益者負担金

420,396

収益化累計額

0

420,396

カ 工事負担金

0

収益化累計額

0

0

キ その他長期前受金

0

収益化累計額

0

0

繰延収益合計

6,949,821

負債合計

11,809,839

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	2,314,949		
イ 繰入資本金	0		
自己資本金合計		2,314,949	
資本金合計			2,314,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	7,161		
資本剰余金合計		7,161	

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	

剰余金合計			7,161
資本合計			2,322,110

負債資本合計			14,131,949
--------	--	--	------------

※ 本表は、令和4年度事業の決算額の確定により、公営企業実務提要に基づいて、参考として提示するものです。

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	215,500,000	13,840,366	13,840,366	458,370	14,298,736	0
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	21,000,000	1,348,694	1,348,694	44,686	1,393,380	0
公共下水道事業	H5	30	4.30	財政	213,200,000	26,558,863	12,996,992	1,003,800	14,000,792	13,561,871
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	31,328,085	10,047,098	1,110,350	11,157,448	21,280,987
公共下水道事業	H6	28	4.30	機構	56,200,000	3,750,551	3,750,551	121,385	3,871,936	0
公共下水道事業	H6	28	4.25	機構	37,700,000	2,504,673	2,504,673	80,117	2,584,790	0
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	40,427,060	9,601,533	1,293,593	10,895,126	30,825,527
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	22,173,934	5,266,377	709,527	5,975,904	16,907,557
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	67,276,192	12,743,359	1,731,017	14,474,376	54,532,833
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	21,757,494	4,121,278	559,820	4,681,098	17,636,216
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	76,122,871	12,064,415	1,462,435	13,526,850	64,058,456
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	35,606,322	5,643,106	684,052	6,327,158	29,963,216
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	197,847,343	23,043,011	3,842,305	26,885,316	174,804,332
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	144,760,845	16,030,637	2,252,307	18,282,944	128,730,208
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	70,173,040	7,399,025	888,281	8,287,306	62,774,015
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	32,487,813	4,455,900	423,596	4,879,496	28,031,913
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	55,331,694	5,027,656	1,135,708	6,163,364	50,304,038
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	6,736,885	781,839	137,391	919,230	5,955,046
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	48,529,771	5,632,052	989,712	6,621,764	42,897,719
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	104,687,187	8,821,968	1,537,348	10,359,316	95,865,219
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	68,297,337	7,259,898	731,360	7,991,258	61,037,439
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	26,781,752	2,812,413	365,135	3,177,548	23,969,339
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	10,188,243	1,069,890	138,904	1,208,794	9,118,353
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	126,829,941	9,397,501	2,614,349	12,011,850	117,432,440
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	42,746,564	3,902,111	835,517	4,737,628	38,844,453
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	116,594,936	10,643,344	2,278,946	12,922,290	105,951,592
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	160,512,739	10,927,136	3,155,892	14,083,028	149,585,603
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	62,202,776	5,109,092	1,218,638	6,327,730	57,093,684
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	105,348,593	8,652,920	2,063,922	10,716,842	96,695,673
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	204,595,275	12,627,419	4,432,025	17,059,444	191,967,856
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	76,733,531	5,653,315	1,657,215	7,310,530	71,080,216
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	39,826,688	2,934,216	860,138	3,794,354	36,892,472

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	153,332,167	8,731,464	3,325,548	12,057,012	144,600,703
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	20,820,415	1,408,589	429,873	1,838,462	19,411,826
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	39,708,393	2,686,440	819,846	3,506,286	37,021,953
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	97,775,514	5,200,600	2,026,126	7,226,726	92,574,914
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	78,829,523	4,898,350	1,629,838	6,528,188	73,931,173
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	21,468,747	1,334,037	443,877	1,777,914	20,134,710
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	127,197,627	6,350,766	2,512,356	8,863,122	120,846,861
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	65,841,662	3,804,576	1,297,904	5,102,480	62,037,086
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	18,550,905	1,071,940	365,686	1,437,626	17,478,965
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	23,992,305	3,206,650	510,290	3,716,940	20,785,655
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	71,108,177	3,288,379	1,476,097	4,764,476	67,819,798
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	35,823,728	1,656,658	743,648	2,400,306	34,167,070
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	5,161,697	238,701	107,149	345,850	4,922,996
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	31,017,470	3,586,844	662,764	4,249,608	27,430,626
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	123,461,021	5,400,260	2,442,354	7,842,614	118,060,761
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	46,712,168	1,959,530	832,040	2,791,570	44,752,638
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	37,536,564	1,574,622	668,604	2,243,226	35,961,942
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	74,902,347	3,123,665	963,611	4,087,276	71,778,682
公共下水道事業	H24	10	0.46	縁故	57,500,000	6,506,936	6,506,936	22,456	6,529,392	0
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	73,601,931	2,878,378	1,020,388	3,898,766	70,723,553
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	37,698,552	1,474,292	522,636	1,996,928	36,224,260
公共下水道事業	H25	10	0.60	縁故	52,500,000	11,910,458	5,937,537	62,047	5,999,584	5,972,921
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	21,252,246	7,055,793	77,959	7,133,752	14,196,453
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	124,672,867	4,791,697	1,358,261	6,149,958	119,881,170
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	20,546,386	789,683	223,845	1,013,528	19,756,703
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	27,707,076	6,903,943	57,159	6,961,102	20,803,133
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	100,564,779	4,047,335	298,661	4,345,996	96,517,444
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	11,729,353	472,060	34,834	506,894	11,257,293
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	34,071,682	6,777,614	87,420	6,865,034	27,294,068
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	93,400,000	3,473,596	555,198	4,028,794	89,926,404
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	13,000,000	483,477	77,275	560,752	12,516,523
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	37,551,091	6,197,713	140,411	6,338,124	31,353,378
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	95,000,000	0	475,000	475,000	95,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	51,511,808	7,282,075	173,427	7,455,502	44,229,733
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	0	450,000	450,000	112,500,000
公共下水道事業	R01	10	0.30	縁故	65,000,000	57,864,078	7,157,346	168,228	7,325,574	50,706,732
公共下水道事業	R01	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	0	420,000	420,000	105,000,000
公共下水道事業	R02	30	0.50	機構	70,000,000	70,000,000	0	350,000	350,000	70,000,000
公共下水道事業	R02	10	0.23	縁故	60,000,000	60,000,000	6,605,533	134,203	6,739,736	53,394,467
公共下水道事業	R03	30	0.70	機構	62,400,000	62,400,000	0	393,120	393,120	62,400,000
公共下水道事業	R03	10	0.22	縁故	60,000,000	60,000,000	0	122,416	122,416	60,000,000
公共下水道事業	R04	30	1.30	機構	62,400,000	0	0	0	0	62,400,000
公共下水道事業	R04	10	0.70	縁故	57,000,000	0	0	0	0	57,000,000
公共下水道事業計					8,492,600,000	4,405,637,731	384,466,864	69,300,396	453,767,260	4,140,570,867
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	86,800,000	5,574,704	5,574,704	184,600	5,759,304	0
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	93,000,000	5,972,835	5,972,835	197,851	6,170,686	0
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	44,700,000	5,568,392	2,724,979	210,459	2,935,438	2,843,413
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	129,600,000	16,144,600	7,900,611	610,189	8,510,800	8,243,989
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	13,104,674	4,202,745	464,463	4,667,208	8,901,929
流域下水道事業	H6	28	4.30	機構	51,000,000	3,403,525	3,403,525	110,153	3,513,678	0
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	26,825,832	6,371,209	858,379	7,229,588	20,454,623
流域下水道事業	H7	28	3.45	機構	67,100,000	8,146,067	4,003,380	246,804	4,250,184	4,142,687
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	13,948,440	2,642,094	358,894	3,000,988	11,306,346
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	4,793,899	1,553,745	123,429	1,677,174	3,240,154
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	14,902,969	2,361,913	286,309	2,648,222	12,541,056
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	6,030,603	1,460,741	119,015	1,579,756	4,569,862
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	14,896,022	2,003,088	287,956	2,291,044	12,892,934
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	6,214,962	1,194,019	118,359	1,312,378	5,020,943
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	10,327,870	1,198,586	210,626	1,409,212	9,129,284
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	8,910,862	939,558	112,798	1,052,356	7,971,304
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	9,824,388	892,682	201,650	1,094,332	8,931,706
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	4,235,765	491,575	86,385	577,960	3,744,190
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	5,544,864	476,888	59,686	536,574	5,067,976
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	5,312,015	564,659	56,883	621,542	4,747,356
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	5,613,874	415,962	115,718	531,680	5,197,912
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	2,309,298	210,804	45,136	255,940	2,098,494

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和3年度末 現在高	令和4年度決算額			令和4年度末 現在高
							元金	利子	合計	
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	6,513,559	443,420	128,066	571,486	6,070,139
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	3,694,863	228,043	80,041	308,084	3,466,820
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	3,620,608	266,747	78,195	344,942	3,353,861
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	11,220,581	759,120	231,668	990,788	10,461,461
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	4,469,737	237,742	92,622	330,364	4,231,995
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	4,519,736	280,849	93,449	374,298	4,238,887
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	6,151,179	307,118	121,496	428,614	5,844,061
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	4,075,577	235,502	80,340	315,842	3,840,075
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	6,394,343	295,704	132,738	428,442	6,098,639
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	5,238,740	242,264	108,748	351,012	4,996,476
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	10,683,355	467,297	211,341	678,638	10,216,058
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	9,259,019	388,406	164,924	553,330	8,870,613
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	6,801,478	283,643	87,501	371,144	6,517,835
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	5,095,539	205,076	15,132	220,208	4,890,463
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,100,000	40,909	6,539	47,448	1,059,091
流域下水道事業計					1,143,200,000	286,444,774	61,242,142	6,698,542	67,940,684	225,202,632
資本費平準化債	R01	20	0.20	機構	100,000,000	94,830,995	5,179,348	187,074	5,366,422	89,651,647
資本費平準化債	R02	20	0.30	機構	100,000,000	100,000,000	5,122,367	296,161	5,418,528	94,877,633
資本費平準化債	R03	20	0.40	機構	100,000,000	100,000,000	0	390,684	390,684	100,000,000
資本費平準化債	R04	20	1.00	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					400,000,000	294,830,995	10,301,715	873,919	11,175,634	384,529,280
公営企業会計適用債	R02	10	0.23	縁故	3,600,000	3,600,000	396,332	8,052	404,384	3,203,668
公営企業会計適用債	R03	10	0.22	縁故	9,200,000	9,200,000	0	18,770	18,770	9,200,000
公営企業会計適用債	R04	10	0.70	縁故	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000
公営企業会計適用債計					27,300,000	12,800,000	396,332	26,822	423,154	26,903,668
合計					10,063,100,000	4,999,713,500	456,407,053	76,899,679	533,306,732	4,777,206,447

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事業報告書（下水道事業特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
225	下水道運営経費 [地方公営企業法適用支援委託料]			44,357,000 [14,520,000]	下水道課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
25,181,142 [0]			0	23,617,118	1,564,024
【決算額の概要】					
○打切り決算により、3月末での支出額は0円。企業会計移行後、特例的未払金として支払処理。					
○地方公営企業法適用支援委託料・・・14,520,000円（地方債14,500,000円、一般財源20,000円）					
・下水道事業に地方公営企業法を適用し、令和5年度から企業会計に移行するため、公営企業会計システムの導入、下水道施設の固定資産台帳の整備、出納事務の調整、条例の制定など必要となる業務支援を受け、令和2年度からの継続事業の最終年度として移行準備作業を実施した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
227	公共下水道整備事業 [災害に強いインフラの整備 (1級町道10号線雨水対策)]			138,092,000 [15,372,000]	下水道課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
70,813,062 [3,958,900]	25,440,000 [1,700,000]		32,480,000	4,626,190	8,266,872 [2,258,900]
【決算額の概要】					
○測量調査委託・・・3,488,100円、試掘調査委託・・・470,800円					
○打切り決算により、地質調査／基本設計委託料は、会計移行後に特例的未払金として支払処理。					
地質調査／基本設計委託料・・・6,714,400円（国庫400,000円、一般財源6,314,400円）					
・大雨時の対策として雨水管整備に必要な基礎調査を実施することで、今後の事業実施に向けた情報整理と基本的な方針の策定を実施した。					